

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第27期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	関西国際空港株式会社
【英訳名】	KANSAI INTERNATIONAL AIRPORT COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福島 伸一
【本店の所在の場所】	大阪府泉佐野市泉州空港北1番地
【電話番号】	072-455-2123
【事務連絡者氏名】	財務部長 浅田 雅昌
【最寄りの連絡場所】	大阪府泉佐野市泉州空港北1番地
【電話番号】	072-455-2123
【事務連絡者氏名】	財務部長 浅田 雅昌
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第23期 平成19年3月	第24期 平成20年3月	第25期 平成21年3月	第26期 平成22年3月	第27期 平成23年3月
売上高(百万円)	105,737	106,114	99,173	86,471	89,354
経常利益(百万円)	12,607	11,397	3,794	925	8,289
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	9,820	10,867	6,733	142	7,326
包括利益(百万円)	-	-	-	-	7,377
純資産額(百万円)	592,117	604,625	597,925	599,291	607,839
総資産額(百万円)	2,052,762	2,001,209	1,981,593	1,915,576	1,893,420
1株当たり純資産額(円)	36,488.28	37,184.43	36,771.75	36,799.50	37,267.91
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( ) (円)	616.20	669.56	414.31	8.74	449.89
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	28.83	30.20	30.16	31.27	32.08
自己資本利益率(%)	1.71	1.82	1.12	0.02	1.21
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	41,824	43,171	33,697	30,757	30,826
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	39,996	33,264	19,955	26,697	8,295
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	470	59,532	2,982	65,194	26,261
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	60,728	11,105	21,867	14,130	10,402
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	1,091 (260)	1,031 (310)	1,026 (340)	994 (392)	982 (416)

(注) 1. 第23期、第24期、第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場であることから記載しておりません。

4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第23期 平成19年3月	第24期 平成20年3月	第25期 平成21年3月	第26期 平成22年3月	第27期 平成23年3月
売上高(百万円)	103,828	104,643	97,869	84,925	88,270
経常利益(百万円)	12,064	11,106	3,668	372	7,397
当期純利益又は 当期純損失( )(百万円)	9,609	10,794	6,725	210	6,958
資本金(百万円)	810,900	812,550	812,650	813,820	814,990
発行済株式総数(株)	16,218,000	16,251,000	16,253,000	16,276,400	16,299,800
純資産額(百万円)	591,655	604,100	597,474	598,434	606,563
総資産額(百万円)	1,864,160	1,935,864	1,991,678	1,946,688	1,792,091
1株当たり純資産額(円)	36,481.43	37,173.14	36,760.90	36,767.01	37,212.92
1株当たり配当額(円) (1株当たり中間配当額)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( )(円)	602.95	665.09	413.86	12.93	427.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	31.74	31.21	30.00	30.74	33.85
自己資本利益率(%)	1.67	1.81	1.12	0.04	1.15
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	382 (28)	353 (25)	349 (25)	311 (25)	308 (24)

(注) 1. 第23期、第24期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場であることから記載しておりません。

4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2【沿革】

昭和59年 6月	関西国際空港株式会社法成立（昭和59年法律第53号）
10月	関西国際空港株式会社設立
昭和61年 4月	大阪府漁連と漁業補償契約の調印
12月	関西国際空港に係る飛行場設置許可を取得 有限会社関西エアポートエージェンシー設立（平成17年6月株式会社化）
昭和62年 1月	関西国際空港の公有水面埋立免許を取得、現場海域で本工事に着手
6月	空港連絡橋工事に着手
12月	空港連絡鉄道に係る第三種鉄道事業免許を取得
昭和63年12月	空港島護岸の概成、埋立工事に着手
平成元年 9月	関西国際空港熱供給株式会社設立
平成2年11月	関西国際空港情報通信ネットワーク株式会社設立
12月	開港目標時期の変更（平成6年夏頃）
平成3年 5月	旅客ターミナルビル工事着手
7月	関西国際空港セキュリティ株式会社設立
12月	空港島造成工事完了（埋立土砂の搬入を完了）
平成4年 7月	関西国際空港給油株式会社設立
12月	管制塔、大阪航空局庁舎完成
平成5年 3月	共同溝築造工事、雨水排水施設築造工事等の地下埋設物工事を完了
7月	関西国際空港施設エンジニア株式会社設立
12月	空港基本施設（滑走路、誘導路、エプロン）、航空保安施設完成、 開港日を平成6年9月4日に決定
平成6年 1月	空港島造成工事全工区竣工
3月	飛行場検査を経て空港適合合格書を取得、空港連絡橋完成（空港連絡鉄道の試運転開始）
6月	旅客ターミナルビル等空港諸施設完成、本社を空港島内に移転、空港連絡鉄道開業
9月	関西国際空港開港
平成7年 6月	複合管理棟（エアロプラザ）開業
平成8年 6月	関西国際空港用地造成株式会社設立
平成11年 6月	関西国際空港2期事業に係る飛行場施設変更許可を取得
7月	関西国際空港2期事業に係る公有水面埋立免許を取得 関西国際空港2期工事に着手
平成13年11月	2期空港島護岸概成、埋立工事に着手
平成14年12月	関西国際空港株式会社の安定的な経営基盤を確立するための措置について国土交通・ 財務両大臣間で合意
平成16年12月	2007年2期限定供用に向けた施設整備について、国土交通・財務両大臣間で合意
平成17年10月	2期滑走路の用地完成及び工事着工
11月	開港以来の航空旅客数が2億人を突破
平成19年 8月	2期限定供用開始・第2滑走路オープンにより、4,000m級複数滑走路を持ち24時間利用可能 という世界標準に適った運用を開始
平成20年 4月	空港連絡橋鉄道部分の橋梁防風柵が完成
平成21年 4月	2期南側貨物エプロンの供用を開始
平成21年 4月	関西国際空港連絡橋道路部分を西日本高速道路株式会社へ移管
平成22年 3月	国際線出国エリア（旅客ターミナルビル3階）「KIX エアサイドアベニュー」がグランド オープン
平成22年 9月	医薬品専用共同定温庫（愛称：KIX-Medica）がオープン

### 3【事業の内容】

当社及び連結子会社7社においては、空港運営事業、商業事業並びに鉄道事業を行っており、各事業における当社及び連結子会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）を適用しており、次の各事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### （空港運営事業）

当社は、航空機の離陸又は着陸の安全を確保するために必要な航空保安施設、航空旅客サービス及び航空貨物取扱施設、航空機給油施設の整備・運営等の事業、その他空港の運営を図るうえで必要な事業を行っており、連結子会社においては以下の事業を行っております。

関西国際空港熱供給株式会社では、当空港における熱供給事業並びに冷水、蒸気の受入及び使用施設の工事等の事業を行っております。

関西国際空港情報通信ネットワーク株式会社では、当空港内の電気通信事業及び当社の情報処理システムの運用・管理等の事業を行っております。

関西国際空港セキュリティ株式会社では、当空港内の警備・消防・防災業務及び駐車場・連絡橋に関する業務を行っております。

関西国際空港給油株式会社では、当社の管理する航空機給油施設の運営等の事業を行っております。

関西国際空港施設エンジニア株式会社では、当空港における諸施設の維持管理・運用等の事業を行っております。

関西国際空港用地造成株式会社では、当空港2期事業における空港用地の造成事業等を行っております。

#### （商業事業）

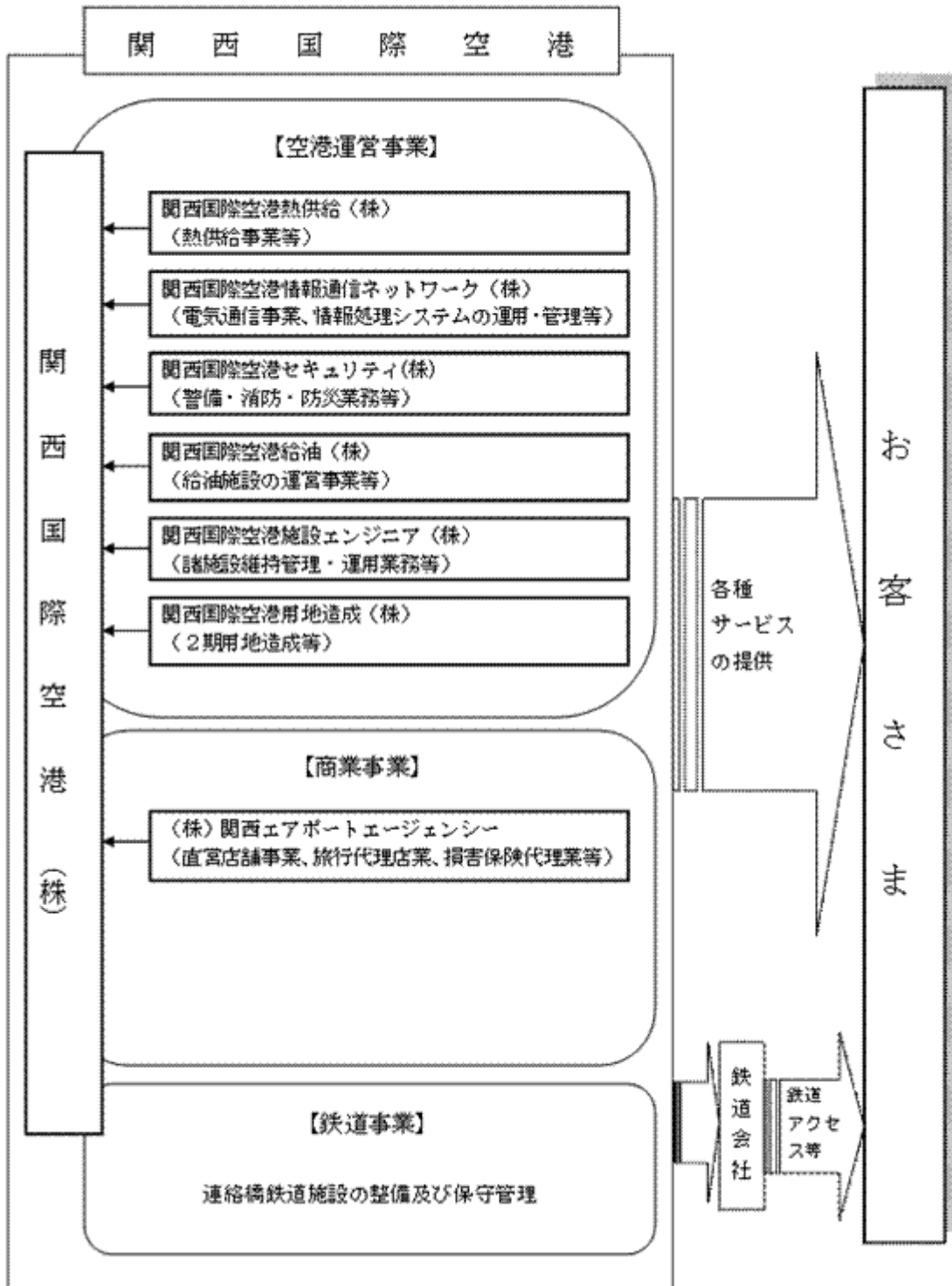
当社は、空港を利用するお客様の利便に資するための店舗その他施設の運営・賃貸・保守、その他サービス関連事業を行っており、連結子会社においては以下の事業を行っております。

株式会社関西エアポートエージェンシーでは、当社の直営店舗の運営業務、旅行代理店業、損害保険代理業等の事業を行っております。

#### （鉄道事業）

当社は、鉄道事業法に基づく第三種鉄道事業免許（鉄道線路を第一種鉄道事業を営業者者に譲渡する目的をもって敷設する事業及び鉄道線路を敷設して当該鉄道線路を第二種鉄道事業を営業者者に専ら使用させる事業をいう）を取得の上、西日本旅客鉄道株式会社・南海電気鉄道株式会社と連携協力し、安全・確実・快適に旅客輸送ができるよう鉄道施設の保守・管理等に努め、航空旅客・空港従業員等にとって重要な空港アクセスとしての役割を担っております。

以上に述べた事業の系統図は、以下のとおりです。



#### 4【関係会社の状況】

名称（連結子会社）	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に対する提出会社の所有割合（％）	関係内容
関西国際空港熱供給株式会社	大阪府泉南郡田尻町	3,300	空港運営事業 (熱供給事業等)	60.0	冷水・蒸気の受給 役員の兼任 3名
関西国際空港情報通信ネットワーク株式会社	大阪府泉佐野市	400	空港運営事業 (電気通信事業等)	100.0	情報処理システムの運用 ・管理業務委託 役員の兼任 4名
関西国際空港セキュリティ株式会社	大阪府泉佐野市	20	空港運営事業 (警備・消防・防災業務等)	100.0	警備・消防・防災業務委託等 役員の兼任 3名
関西国際空港給油株式会社	大阪府泉南市	100	空港運営事業 (航空機給油施設の運営等)	51.0	給油施設運営業務の委託 役員の兼任 3名
関西国際空港施設エンジニア株式会社	大阪府泉佐野市	40	空港運営事業 (諸施設の維持管理・運用業務等)	100.0	諸施設の維持管理・運用業務委託 役員の兼任 3名
関西国際空港用地造成株式会社	大阪府泉佐野市	500	空港運営事業 (2期用地造成事業等)	50.0	2期空港用地の造成受託 役員の兼任 6名
株式会社関西エアポートエージェンシー	大阪府泉佐野市	10	商業事業 (直営店舗運営業務・損害保険代理業等)	100.0	直営店業務委託等 役員の兼任 3名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 株式会社関西エアポートエージェンシーは特定子会社に該当しております。  
 3. 上記の連結子会社に有価証券届出書、又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 4. 関西国際空港用地造成株式会社は、持分は100分の50ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

セグメントの名称	空港運営事業	商業事業	鉄道事業	合計
従業員数(人)	775 [ 143 ]	203 [ 273 ]	4 [ - ]	982 [ 416 ]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

##### (2) 提出会社の状況

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
308 [ 24 ]	39.0	8.3	7,422,503

セグメントの名称	空港運営事業	商業事業	鉄道事業	合計
従業員数(人)	242 [ 19 ]	62 [ 5 ]	4 [ - ]	308 [ 24 ]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、関係会社出向社員(30人)は含まれておりません。  
 2. 臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とする海外景気の回復や政府の経済政策の効果による持ち直しの動きが見られたものの、東日本大震災による影響が懸念される等、先行き不透明な状況にありました。

航空業界におきましては、世界的な景気低迷の局面から回復基調へ推移する一方、日本国内におきましては、前年度に引き続き、日本航空の更生手続開始に伴う大幅な運休・減便が実施される等、厳しい環境にありました。

このようななか、当空港におきましては、中国を中心とするアジア経済が順調に回復したこと、また平成21年10月より導入している着陸料割引制度や積極的なエアポートプロモーション等の効果もあり、元気なアジアを中心とする外国航空会社に支えられた結果、国際線の発着回数は過去3番目となる等、回復基調にありました。しかしながら、年度後半からの急激な円高の定着、尖閣諸島における漁船衝突事件による日中関係の悪化や中東情勢の悪化による原油価格の高騰、さらには東日本大震災の発生とその影響により、厳しい状況に直面しております。

商業分野につきましては、円高による影響があったものの、インバウンドのお客様が順調に増加したこともあり、外国人向けのお土産店が大変好調で、全体として想定通りの売り上げとなっております。

これらの結果、当社グループにおける当連結会計年度の営業利益は19,039百万円、経常利益は8,289百万円となり、前連結会計年度に比べて、いずれも大幅な増益となりました。

#### 〔航空ネットワークと航空需要拡大への取り組み〕

当連結会計年度における誘致活動として、国際線増量割引を引き続き実施するとともに、中国・韓国・東南アジアの航空会社等へ年間計17回のエアポートプロモーションを実施いたしました。その結果、キャセイパシフィック航空、ガルーダインドネシア航空、マレーシア航空、シンガポール航空、中国東方航空等による増便や山東航空による済南線の西安延伸等につながりました。

2011年夏期スケジュールにおきましては、平成23年4月に、開港以来初となるチャイナエアラインによるニューヨーク線直行便が新規就航し、7月からは、かねてよりご要望の多かったホノルル線にもハワイアン航空の就航が予定されている等、2010年夏期と比べ外国航空会社で67便の新規就航・増便となっております。

なお、平成22年において、首都圏空港（成田・羽田）国際線発着枠が拡大されましたが、現時点では関空発着の便数への影響は生じていないと考えております。今後も、日本と海外を結ぶ航空輸送が首都圏一極集中とならないように、首都圏空港から関空經由海外へ向かうお客様に使い勝手の良い路線の誘致等を行うとともに、関西・西日本の「出入国拠点空港」としての役割を果たすため、引き続きバランスのとれた航空ネットワークの充実・拡大に努めてまいります。

国際線旅客の需要促進につきましては、自治体や観光業界等と連携し、アジア（中国・韓国・台湾）をターゲットとした観光プロモーションやファミトリップ等を実施したほか、「関空利用促進ツアーコンペ」による海外旅行商品の造成支援を行うとともに、旺盛な首都圏需要の取り込みを図るため、首都圏において「羽田～関空～海外」ルートのプロモーションを積極的に行いました。それらの結果、平成22年度の国際線旅客数は、日本人旅客数は6年ぶり、外国人旅客数は3年ぶりに前年度を上回り、外国人旅客数は過去最高となりました。下期以降、様々な国内外の社会情勢や天災等、旅行への影響が懸念される事態が相次いで発生しましたが、早期回復を期待しつつ、引き続き、旅行需要促進に努めてまいります。

国内線旅客につきましては、前年度から減便・運休が相次いだことに加え、日本航空の経営問題の影響等により、10月より羽田線の減便や福岡線の運休がありました。その結果、下期においては1日32便+週2便となりましたが、継続した営業活動及び着陸料割引等の施策を実施した結果、平成23年度上期には札幌・沖縄線等の増便や旭川・女満別線等の季節運航便が見込まれ、1日43便+週1便（ピーク時予定）と明るい兆しが見えてきております。また、下期には関空を拠点とするLCC（ローコストキャリア）による国内線就航も予定されており、既存ネットワークとの相乗効果によって、より利用していただきやすいネットワークの構築を目指してまいります。

航空貨物につきましては、世界景気の回復に伴いまして、平成22年度の当空港の国際貨物取扱量も71.2万トンと3年ぶりに70万トン台に回復いたしました。また、2011年夏期スケジュールにおける国際貨物便は週157便となり、同期スケジュールとしては過去3番目の便数に回復しており、特に欧米線や中国ネットワークの拡充が図られております。

また、当空港は周辺の産業立地を背景として、太陽電池やLED等、今後成長が大きく見込まれる環境・ハイテク品目の日本最大の輸出貿易港となっているとともに、当年度日本の他空港に先駆けて整備した「医薬品専用共同定温庫 KIX-Medica」の効果もあり、医薬品輸入貿易額が過去最高記録を更新する伸びを示している等、日本の成長産業のグローバルビジネスに大きく貢献しております。これらの取り組みは、海外からも高い評価をいただいております。航空貨物専門誌「Air Cargo World」が行った「2011 Air Cargo Excellence Survey」におきましては、アジア地域（年間貨物取扱量30万トン以上100万トン未満部門）において通算4度目の1位を獲得することができました。当空港は引き続き、「国際貨物ハブ空港」を目指して日本の航空物流をリードし、また、アジア太平洋地域の物流拠点としてもその役割を最大限果たせるように取り組んでまいります。



## 〔商業サービス事業とにぎわい創出事業への取り組み〕

「KIXエアサイドアベニュー」は、平成22年3月15日のグランドオープンから1年が経ちましたが、リニューアルにより中央部の店舗が充実したことで、南北間の回遊が大幅に増加するとともに、新しいブランドブティックを始め店舗数が増え、出国エリアが明るくおしゃれになったとお客様からご好評をいただいております。また、早朝から深夜までのフルフライト対応店舗も充実し、深夜便で出発されるお客様にも、出発前のひと時をお楽しみいただいております。

新規店舗のオープンにつきましては、12月には国際線出国エリア内に、季節の果実そのものの風味・姿を生かした創作和菓子店「宗家 源 吉兆庵」が、1月には世界中のお客様から大変人気のスイスを代表する時計ブランド「オメガ」が誕生いたしました。また、国際線出国エリア以外にも、2月に旅客ターミナルビル3階において、ウェアから服飾雑貨までを幅広く取り揃えたショップ「THE AIRPORT STORE UNITED ARROWS LTD.」をオープンしたことに加え、ハイセンスな鞆ブランドを集積した「DRASTIC THE BAGGAGE」等をオープンいたしました。

空港のにぎわい創出につきましては、夏期間中の「KIXサマーフェスタ」を始め様々なイベントを実施いたしました。春節期間中には、海外からのお客様を歓迎するとともに、日本へお越しになった皆様に大阪でお買い物を楽しんでいただくことを目的に、「春節メガセールin 大阪」を実施いたしました。この取り組みは、官民が協働して大阪への外国人観光客の誘致及び商業施設への受入促進と消費拡大を目指すもので、今後はさらにエリアや内容の充実を図ってまいりたいと考えております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## （空港運営事業）

航空機発着回数は、国内旅客便が減少したものの、積極的な外国航空会社誘致、貨物便の復調などにより国際線が増加し、全体では前年並みの水準を確保しました。また、中国・韓国等アジアからの旅客を中心に外国人旅客数が過去最高となったことに伴い、旅客サービス施設使用料が増収となった一方、航空会社の事務所縮小等、合理化策に伴う土地・建物賃付料収入の減少等により、当連結会計年度における当セグメントの営業収益は58,160百万円（前年同期比0.0%増）、セグメント利益は10,050百万円（前年同期比109.6%増）となりました。

## （商業事業）

昨年3月の「KIXエアサイドアベニュー」グランドオープンにより、中国を始め、増加するアジアの旅客を的確に取り込んだことから、当連結会計年度における当セグメントの営業収益は26,982百万円（前年同期比11.8%増）、セグメント利益は8,121百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

## （鉄道事業）

鉄道事業では、空港アクセスの一つとして重要な役割を担い、安全・確実・快適に旅客輸送ができるよう努めてきました。当連結会計年度における当セグメントの営業収入は4,210百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は868百万円（前年同期比31.0%増）となりました。

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）を適用しております。

## （2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は10,402百万円（前連結会計年度末残高14,130百万円）で、期首より3,728百万円減少しています。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度を69百万円上回る30,826百万円となりました。これは主に、営業収益の増加等によるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、8,295百万円（前年同期は26,697百万円の獲得）となりました。これは主に、2期護岸嵩上げや航空灯火監視設備更新等によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度を38,932百万円下回る26,261百万円となりました。これは主に、社債発行・借入等による調達162,070百万円、社債償還・借入金返済等188,331百万円によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産及び受注の状況

当社グループにおいては、空港運営事業、商業事業及び鉄道事業を行っておりますが、生産及び受注については該当事項はありません。

## (2) 販売の実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
空港運営事業	58,160	100.0
商業事業	26,982	111.8
鉄道事業	4,210	100.6
合計	89,354	103.3

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本航空グループ	12,962	15.0	10,038	11.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

〔財務構造の抜本的改善に向けて〕

当社グループにとって長年の課題でありました、財務構造の抜本的改善につきましては、国土交通省の成長戦略会議において、課題の解決に向けた議論が展開されてまいりました。平成22年5月に報告書がとりまとめられ、バランスシート改善による関空の積極的強化のため、伊丹の事業価値や不動産価値を含めてフル活用するとされ、関空を首都圏空港と並ぶ国際拠点空港として再生させると明記されるとともに、鉄道交通アクセスの改善に向けた調査・検討につきましても言及されております。

これを受けまして、11月には国土交通省より関空と伊丹を一体的に経営する統合事業運営会社を設立する経営統合スキームが提示されました。これに対して、関空の設立経緯からも、当空港が国際拠点空港として成長・発展するためには、引き続き地元自治体や経済界のご支援が必要であることから、今後も地域が一体となって空港の振興に参画する枠組みが必要であることや統合事業運営会社のコンセッション成立の可能性を検証する必要があることについても強く要望してまいりました。12月には、当社を含む地元からの意見を踏まえ、「経営統合に関する法案の考え方」が示され、「関西国際空港の我が国の国際拠点空港としての機能強化によって、我が国の国際競争力の強化及び関西地域の経済活性化を図るために、経営統合やコンセッションを実施する。」ことが目的として明記されており、また上述の観点から当社が求めておりました地元の関係者との協議会につきましても、その枠組みが示されました。さらに、平成23年3月には、「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律案」が閣議決定され、5月に国会で可決・成立いたしました。

今回成立した法律は、従来の航空行政を大きく転換し、新会社が関空と伊丹の両空港を一体的かつ効率的に管理するものであり、これによって、関西における航空輸送需要をさらに成長・発展させて関西の経済を活性化させるとともに、当社の財務構造を抜本的に改善するという効果をもたらすものであります。その意味で、この法律は極めて意義のあるものと考えており、当社としましては、国と連携して経営統合の作業を進めるための体制を整え、必要な手を適切に進めていくとともに、関空の事業価値の向上に向け、LCCの誘致、貨物ハブ機能の強化、中国等からのインバウンドの更なる振興、交通アクセスの改善等の成長戦略をさらに強化していきたいと考えております。

このような取り組みが円滑に推進されるよう、国に対しては、引き続き積極的なご支援をお願いしたいと考えております。

〔更なる成長に向けた今後の取り組み〕

当空港は、「4,000メートル級の複数滑走路を備えた完全24時間運用」という特長を持つ国際拠点空港であり、第2滑走路のオープンを契機として、「アジアと関西、そして日本のゲートウェイ」及び「完全24時間運用の国際貨物ハブ空港」を目指してまいりました。

今後、当社グループでは、LCCの誘致によるインバウンド旅客の受入強化と拡大、国際貨物ハブ空港となるための特徴を活かした新たな貨物戦略の推進、商業事業収入の拡大による増収への取り組みといった成長戦略を達成するため、地元自治体・経済界と連携した海外エアポートセールスの更なる強化に取り組むことにより、新規就航や増便を実現し、航空ネットワークの充実を図るとともに、国際貨物取扱い機能の強化、商業施設の充実とホスピタリティの向上にも取り組んでまいります。

関空を拠点とするLCCの就航につきましては、Peach Aviation(株)より平成24年3月に福岡・札幌線に、5月にはソウル(仁川)線就航という具体的な路線及びスケジュールが発表されましたが、航空ネットワーク充実と航空旅客需要の拡大・創出を促すことから、当空港の事業価値向上につながる計画であると歓迎するとともに、当社におきましても、平成23年度の事業計画において拠点LCC事業の着実な実施に向け、LCC関連施設の整備を行うこととしており、事業の成功に向けて準備を進めてまいりたいと考えております。

このほか、空港アクセスにつきましても、「高い、遠い」というイメージを払拭するため、駐車場の深夜・早朝時間帯割引の導入やリムジンバスの新規路線運行、鉄道会社等に対する各種割引切符の働きかけ等、良質な空港アクセスの提供に努めてまいりましたが、今後も引き続き各都市へのリムジンバス網の拡充や深夜早朝便に対応したアクセスの充実に取り組むことにより、更なるお客様の利便性向上に努めてまいります。

また、「KIX-CR活動」を通して、引き続き徹底した経費削減に取り組むことにより、グループ一丸となって経営体質の強化を図り、当空港の価値を最大限に高めてまいります。同時に、地球環境の視点に立った取り組みと安全・安心の空港運営を基本とし、ブランディング活動を通じてお客様の多様なご要望にもお応えできる空港づくり、お客様第一主義の「24時間、こころ動かす空港」の実現に取り組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

##### (1) 当社グループの事業内容について

###### 当社設立の経緯及び沿革について

昭和59年2月、関西国際空港関係閣僚会議において、関西国際空港計画（第1期計画、約500ha）が了承され、近畿圏の航空輸送需要の増加及び大阪国際空港の騒音問題に適切に対処するため、24時間運用可能な国際空港として関西国際空港が設置されることとなりました。

当社は、関西国際空港の設置及び管理を効率的に行うこと等を目的として、昭和59年6月に施行された関西国際空港株式会社法等に基づき、政府、地方公共団体及び民間の共同出資により同年10月に設立されました。また、当社は、関西国際空港株式会社法第3条第1項の規定により、国土交通大臣が定める基本計画に基づき、大阪湾南東部の泉州沖約5キロメートルの海上における空港島（1期空港島）の造成及び空港施設の設置並びに空港連絡橋の建設（「1期事業」）を行い、平成6年9月に関西国際空港を開港いたしました。

さらに、平成8年5月の関西国際空港株式会社法の一部を改正する法律の施行及び平成8年12月「第7次空港整備五箇年計画について」が閣議決定されたこと等を受けて、平成11年7月に1期空港島から200m離れた沖合に新たな空港島を造成し、その上に2本目の滑走路等の空港施設を整備する「2期事業」に着手しております。

なお、2期事業のうち、第2滑走路とその運用に必要な平行誘導路、南側連絡誘導路等、最小限の施設に限定して、平成19年8月2日に供用しております。限定供用後は、1期島物流施設の逼迫状況等を踏まえ、2期貨物地区のエプロン等の整備を実施しました。

###### 関西国際空港の「2期事業」について

当社グループは、前述のとおり、平成8年5月の関西国際空港株式会社法の一部を改正する法律の施行及び平成8年12月「第7次空港整備五箇年計画について」が閣議決定されたこと等を受けて、1期空港島の沖側に545haの用地を造成し、4,000mの平行滑走路とこれに関連する諸施設を整備する内容からなる「2期事業」を推進しております。

「2期事業」は、「1期事業」より沖合いの水深の深い海域を埋め立てることから、「1期事業」よりも用地造成費が多額となるため、その費用については国及び地方公共団体からの無利子資金比率を引き上げております。また、当社の用地造成費の支払負担を軽減するため、用地造成については、連結子会社である関西国際空港用地造成株式会社が、滑走路及び誘導路等の施設整備については、当社が事業主体となって行う方式を採っております。

###### 「1期事業」及び「2期事業」の資金調達スキームについて

当社グループが行っている関西国際空港の「1期事業」及び「2期事業」の資金調達スキームは以下のとおりであり、国及び地方公共団体等からの出資並びに政府保証債等の社債の発行、及び（株）日本政策投資銀行からの借入金等からなる資金調達により事業を行うこととなっております。

「1期事業」及び「2期事業」の進展は当社グループの固定資産及び有利子負債の増加を伴うことから、減価償却費及び支払金利の増加により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、各事業の進め方は、国の政策や外部環境の変化等により変動する可能性があります。

##### イ. 「1期事業」

関西国際空港の第1期の建設事業費は、昭和59年2月の関西国際空港関係閣僚会議において当初約1兆円と了承されましたが、その後、旅客サービス水準の向上等を図るため、旅客ターミナルビルの規模拡大など数回に亘り事業費の見直しが行われた結果、平成7年度予算編成時点において1兆4,582億円となりました。

また、「1期事業」の供用開始後も、既存施設の能力増強事業（「1期事業PART2事業」）として総額1,041億円の予算措置がなされ、旅客ターミナルビルの増築やエプロン増設、地下水対策等を実施しております。これにより、1期事業の予算総額は1兆5,623億円となりました。

###### 「1期事業」スキーム

	無利子資金 30%	有利子資金 70%
出資金	国：地方公共団体：民間 (4：1：1)	政府保証債、特別債、財投機関債、日本政策投資銀行借入、民間金融機関借入等

ロ. 「2期事業」

「2期事業」については、前述のとおり2期空港島の用地造成（下物）に関しては関西国際空港用地造成株式会社が、施設整備（上物）に関しては当社が、それぞれ事業主体として行うこととされております。

「2期事業」の事業費は、平成7年12月における大蔵・運輸大臣間（当時）の合意により、総事業費は1兆5,600億円とされておりましたが、平成13年8月に開催された「関西国際空港の事業推進方策に関する検討会議」において、用地造成費の1,400億円削減が盛り込まれ、「2期事業」スキームの見直し案が取りまとめられました。同年12月における財務・国土交通大臣間の合意により、当該スキームの見直しが確認され、「2期事業」の事業費は用地造成事業が1兆円、施設整備事業が4,200億円、合計1兆4,200億円とされました。また、平行滑走路供用までの事業費として、用地造成事業費の有利子資金1,000億円、施設整備事業費の有利子資金2,100億円が先送りされました。

平成16年12月の財務・国土交通大臣間の合意では「2期事業の施設整備は2本目の滑走路を供用するために必要不可欠なものに限定して行うこととする。先送りした事業は、限定供用後の需要動向、会社の経営状況等を見つづける。」とされました。これを受け、用地造成事業については、施設整備事業を行わない部分を先送りする等により、「限定供用」までの事業費はさらに無利子資金600億円を先送りして8,400億円としました。施設整備事業についても、整備対象を必要不可欠な施設に限定すること等により、「限定供用」までの事業費を636億円としました。これにより、2期事業の「限定供用」までに予算措置がなされた事業費総額は9,036億円となりました。

平成19年8月2日の限定供用後は、1期島物流施設の逼迫状況等を踏まえ、2期貨物地区のエプロン等の整備を実施しました。

なお、用地造成事業の無利子資金に関しては、一旦、当社が国及び地方公共団体から出資及び無利子借入により調達し、関西国際空港用地造成株式会社に対して空港用地の造成に係る前渡金として支払っております。当該空港用地の造成に係る前渡金は、当社単独の貸借対照表の建設仮勘定に含めて計上しており、当連結会計年度末の残額は、2,426億円となっております。

「2期事業」用地造成（下物）事業スキーム

見直し前 (1兆 1,400億円)	無利子資金 55%		有利子資金 45%	
	出資金：無利子借入金 国：地方公共団体 (30：25) (2：1)		日本政策投資銀行借入 民間金融機関借入等	

平成13年 見直し後 (1兆円)	無利子資金		有利子資金		削減額 1,400 億円
	出資金、無利子借入金 6,270億円		日本政策投資銀行借入 民間金融機関借入等 2,730億円	平行滑走路 供用後に段 階的に整備 1,000億円	

平成17年 見直し (1兆円)	無利子資金		有利子資金	
	出資金、無利子借入金 5,670億円	平行滑走路 供用後に段 階的に整備 600億円	日本政策投資銀行借入 民間金融機関借入等 2,730億円	平行滑走路 供用後に段 階的に整備 1,000億円

「2期事業」施設整備（上物）事業スキーム

無利子資金 30%		有利子資金 70%	
出資金	国：民間 (2：1)	政府保証債、特別債、財投機関債、 民間金融機関借入等	

なお、平成16年12月18日に財務大臣と国土交通大臣の間で「関西国際空港 2 期事業の取扱いについて」が合意されており、当該合意の内容は以下のとおりです。

#### 関西国際空港 2 期事業の取扱いについて

関西国際空港 2 期事業については、以下に掲げる措置を前提として、2007年限定供用に向けて整備を進める。

1. 2 期事業の施設整備は、2 本目の滑走路を供用するために必要不可欠なものに限定して行うこととする。先送りした事業は、限定供用後の需要動向、会社の経営状況等を見つつ行う。
2. 関西国際空港株式会社は、同社の安定的な経営基盤を確立し、有利子債務の確実な償還を期すために設けられた補給金制度の趣旨等を踏まえ、一層の経営改善を進め、安定的に経常黒字を確保し、補給金及び政府保証債に頼る必要のない安定的な経営基盤を一日も早く確立するよう努める。
3. 関西国際空港株式会社は、関西国際空港が国際拠点空港としての機能を十全に発揮するよう、関係地方公共団体及び民間と一体となって、2007年度は13万回程度、2008年度は13.5万回程度、その後も前号の経営基盤の確立に必要な需要の確保のために、集客・利用促進・就航促進に向けた更なる努力を行う。
4. (省略)

平成16年12月18日

財務大臣 谷垣 禎一  
国土交通大臣 北側 一雄

#### (2) 補給金制度について

平成14年12月17日に閣議決定された「道路関係四公団、国際拠点空港及び政策金融機関の改革について」において、「関西国際空港株式会社については、現在の特殊会社としての経営形態を維持しつつ、将来の完全民営化に向けて、安定的な経営基盤を確立するため、経営改善を進め、有利子債務の確実な償還を期すとともに、当面の資金調達円滑化を図ることとする。」とされました。この閣議決定を踏まえた翌18日の財務大臣と国土交通大臣との合意においては、「関西国際空港株式会社の安定的な経営基盤を確立し、有利子債務の確実な償還を期すため、新たな補給金制度を設けることとし、毎年度の予算の範囲において継続的に措置する。」とされました。これを受けて、政府から当社に対して、平成15年度から平成21年度において各年度90億円、平成22年度において75億円の補給金が投入されておりました。平成23年度につきましては、政府予算に当社への補給金75億円が計上されております。

#### (3) 他空港との競合及び影響について

##### 近畿圏外の空港の影響について

関西国際空港は、日本における国際拠点空港のひとつとして成田国際空港・中部国際空港及び平成22年10月に4本目の滑走路の供用を開始した羽田空港と一定の競合関係にあります。また、今後、成田空港及び羽田空港の首都圏空港は発着枠の拡大が予定されており、関西国際空港の発着回数・旅客数に影響が出る可能性があります。

##### 関西 3 空港問題について

関西には、関西空港の他に伊丹空港と神戸空港があります。伊丹空港につきましては、平成16年9月に国土交通省航空局の「大阪国際空港の今後の運用について」において、高騒音機材（3発機及び4発機）の就航禁止やYS代替ジェット枠の見直しがなされ、総枠370（ジェット枠200、プロペラ枠170）を上限として運用することとされ、ジェット枠については中・近距離路線に優先的に使用し、長距離路線には使用しないよう努めることとされました。

平成17年11月14日に開催された関西3空港懇談会（関経連会長を座長とし、大阪府知事、大阪市長、兵庫県知事、神戸市長をメンバーとする）の場において、「関西国際空港は西日本を中心とする国際拠点空港であり、関西圏の国内線の基幹空港。国際線が就航する空港は、今後とも関西に限定することが適当。伊丹空港は国内線の基幹空港で環境と調和した都市型空港、神戸空港は150万都市神戸及びその周辺の国内航空需要に対応する地方空港。」とすることが国土交通省航空局より説明され了承されました。

平成22年4月12日に開催された関西 3 空港懇談会においては、関西空港を首都圏空港と並ぶ 2 大国際ハブ空港として、伊丹空港と神戸空港は、周辺都市の航空需要に対応しつつ、関西空港のハブ機能を補完する空港として明確に位置付け、今後、3空港の一元管理の検討を進めることが合意されました。

(4) 伊丹空港との経営統合について

平成22年5月17日に国土交通省の成長戦略会議において取りまとめられた報告書においては、「伊丹については、関空との経営統合により、当面は事業運営の徹底的な効率化等を図った上で関空の補完的空港として活用」することとされました。これを受けて、国土交通省において具体的なスキームが検討され、地元自治体・経済界等の関係者と5回にわたる意見交換会が実施されるなど緊密な調整が行われた結果、平成23年3月に「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律案」が閣議決定され、平成23年5月に国会で決・成立しました。

今後、当該法律に基づく具体的な手続きが進められる中で、固定資産の減損等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利変動の影響について

当社は、空港整備にかかる設備投資のために多額の資金調達を行っております（当連結会計年度末における当社グループの有利子債務残高：（額面）1兆275億円）。

よって、今後の金利動向及び格付の変更により調達金利が変動すると、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海上空港としての特性について

関西国際空港は、空港周辺における航空機の騒音問題の抜本的な解決を図るため、大阪府泉州沖約5キロメートルの軟弱な地盤の上に建設されました。このため、長期的な地盤沈下が生じることが予め想定されており、当社グループでは様々な対策を取っております。

例えば、旅客ターミナルビル等の建物に対してジャッキアップシステムが予め組み込まれており、不同沈下の状況に応じて建物の柱をジャッキアップし、床面を水平に保つよう維持管理を行っております。

なお、1期島の地盤沈下のスピードは年々低下していることから、着実に収束していくものと見込んでおります。当社グループでは、今後とも沈下の状況などを監視するとともに、各施設が機能を十分発揮できるよう適宜適切な維持管理を行っていくこととしています。

また、海上空港の特性ゆえの台風、異常潮位、津波などの自然災害に対して1期島では三つの抜本的な対策を行っております。一つ目は集中豪雨に対応した雨水排水ポンプの設置、二つ目は台風の高波や津波対策として護岸の嵩上げ、三つ目は台風の高潮や異常潮位による地下水水位上昇を防止するための空港島周囲を囲む止水壁の設置です。これらの対策により、沈下に対してだけでなく、自然災害にも強い空港となっております。

なお、当社グループでは、これらの維持管理に要する費用等を踏まえた上で長期的な経営の見通しを立てておりますが、当該地盤沈下の進捗状況や空港周囲の潮位上昇の状況、及び自然災害の想定見直しの状況などによっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等について

当社の事業活動は関西国際空港株式会社法、鉄道事業法及び関連法規により規制を受けております。

関西国際空港株式会社法では、当社の目的（第1条）及び事業の範囲（第6条）を定義するとともに、政府が当社の発行済株式の総数の半数以上を保有すること（第4条第1項）を規定しております。また、新株発行（第4条第3項）、弁済期限が一年を超える社債の発行又は借入（第18条）、代表取締役などの選定等の決議（第16条）、毎事業年度の事業計画の策定（第17条）、重要な財産の譲渡等（第19条）、会社の定款の変更（第20条）等に関して、国土交通大臣の認可等が必要となります。

また、当社は鉄道事業法第2条4項の規定に基づく第三種鉄道事業の従事者であるため、鉄道事業会計規則に基づく区分会計を行っております。

(8) 国際情勢の変化、伝染病の発生等による影響について

当空港を取り巻く環境において、今後、原油価格の変動並びに国際情勢、特に東アジア諸国の情勢の変化により当空港における旅客数や発着回数が減少した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、社会不安や紛争・テロ等による国際情勢の変化、伝染病等の発生・拡大についても、旅客数や発着回数の減少につながる要因として認識しております。

(9) 顧客情報の漏洩に関するリスクについて

当社グループでは、航空機の利用、空港内の施設利用及び空港アクセス時等において各種特典を提供する「KANKU CLUBカード」の顧客情報のほか、その他の事業に係わる顧客から得た顧客情報についても保管・管理しております。

当社グループでは、かかる情報の漏洩が生じないよう万全を期しておりますが、万一漏洩が生じた場合には、顧客に重大な損失を与え、当社グループの社会的信用を失い、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(注)記載金額は、億円未満を四捨五入しております。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 関西国際空港2期用地に関する譲渡契約

当社は、関西国際空港用地造成株式会社との間の「関西国際空港2期用地に関する譲渡契約」(下表)の締結について、平成23年1月26日の取締役会において決議し、平成23年2月21日に締結しました。

なお、これにより、同社との間において締結していた「関西国際空港2期用地に関する賃貸借契約」(平成19年7月4日締結)及び「関西国際空港2期用地に関する賃貸借契約の一部を変更する契約」(平成21年3月6日締結)は終了しました。

契約相手先	契約締結日	契約内容	譲渡物件	譲渡日
関西国際空港用地造成株式会社	平成23年2月21日	空港の用に供することを目的とする当該物件の譲渡契約	土地及び附帯施設	平成23年3月31日

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態に関する分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計は1,893,420百万円、負債合計は1,285,580百万円、純資産合計は607,839百万円となりました。

#### (資産の部)

流動資産は、前年同期比15.5%減の18,079百万円となり、固定資産は1,875,340百万円で前年同期比1.0%減少しています。固定資産は、主として減価償却と連絡橋の売却により減少しました。資産合計は前年同期比1.2%減少し、1,893,420百万円となりました。

#### (負債の部)

負債合計は、1,285,580百万円で前連結会計年度より30,704百万円減少しました。このうち、有利子負債については、社債が24,569百万円増加したものの、短期借入金が10,500百万円、長期借入金38,724百万円それぞれ減少したことにより、全体で24,654百万円減少しました。

#### (純資産の部)

純資産合計は、資本金が増資により1,170百万円増加したほか、当期純利益の計上により利益剰余金が7,326百万円増加したことなどにより8,547百万円増加しました。

### (2) 経営成績の分析

#### 営業収益

当連結会計年度における営業収益は、89,354百万円と前連結会計年度に比べ2,882百万円の増収となりました。これは、国際線旅客数が増加し、また商業事業の拡大に向け取り組んだ「KIXエアサイドアベニュー」が昨年3月にグランドオープンしたことも重なり、商業事業収入が大幅に増収となったことなどが要因であります。

#### 営業費用

当連結会計年度における営業費用は70,314百万円と前連結会計年度に比べ3,585百万円減少しました。これは、商業事業のうち、直営事業収入の増加に伴い売上原価が大幅に増加したものの、経費削減の取り組みや減価償却費が減少したことなどが要因であります。

#### 営業利益

以上の結果、営業利益は19,039百万円と前連結会計年度に比べ、6,468百万円の増益となりました。

#### 営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は、政府補給金制度の収入等により7,854百万円となりました。一方、支払利息等の営業外費用については18,604百万円となりました。

#### 経常利益

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は、8,289百万円と前連結会計年度に比べ7,363百万円の増益となりました。

#### 特別損益

当連結会計年度における特別損益は、特別利益に15百万円、特別損失に固定資産除却損872百万円計上しました。

#### 当期純利益

以上より、税金等調整前当期純利益から法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を加減した結果、当期純利益は7,326百万円と前連結会計年度に比べ7,183百万円の増益となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

近畿圏の航空輸送需要の増加及び大阪国際空港の騒音問題に適切に対処するため、環境保全に十分配慮して、地域社会と調和のとれた、我が国を代表する国際空港として、また、国内航空輸送網における基幹空港としての機能を併せ持つ、24時間運用可能な空港としての国際空港を緊急に建設する必要があることから、当社は、関西国際空港株式会社法第3条第1項の規定により国土交通大臣が定める基本計画に適合した公共の用に供する空港（第一種）として、関西国際空港の設置及び連絡橋の建設を行ったものであります。

当連結会計年度における設備投資につきましては、トランジットエリア再開発のほか、航空灯火監視設備の更新等を行いました。2期用地造成事業につきましては、関西国際空港用地造成株式会社が主体となり、実施してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における設備投資額は12,411百万円となりました。

関西国際空港連絡橋道路部分につきましては、平成21年4月29日をもって帳簿価額38,967百万円を譲渡し、残り帳簿価額17,037百万円については、当社から国土交通省近畿地方整備局に対して平成25年度までの4年間の分割譲渡を行ってまいります。なお、平成22年度につきましては4,164百万円を譲渡致しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
			建物・建物 附属設備・ 構築物	機械装置・ 車両運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		
本社 (大阪府泉佐野市他)	空港運営事業 及び商業事業	空港施設	325,418	14,891	1,047,076 (7,967)	4,761	1,392,148	302 [23]
鉄道 (大阪府泉佐野市他)	鉄道事業	鉄道施設	58,948	381	4,944 (62)	66	64,341	4 [ - ]
東京事務所 (東京都港区)	空港運営事業	事務所	0	-	- ( - )	0	0	2 [1]
従業員宿舎 (大阪府貝塚市他)	空港運営事業	宿舎	2,696	-	2,391 (16)	0	5,088	-
合計	-	-	387,064	15,273	1,054,411 (8,045)	4,829	1,461,579	308 [24]

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物・建物 附属設備・ 構築物	機械装置・ 車両運搬具	その他	合計	
関西国際空港 熱供給株式会社	本社(大阪府 泉南郡田尻町)	空港運営事業	熱供給 設備	8,460	1,456	1	9,919	19 [ - ]
関西国際空港情報通信 ネットワーク株式会社	本社(大阪府 泉佐野市)	空港運営事業	事務所	8	18	9	37	42 [ 1 ]
関西国際空港 セキュリティ株式会社	本社(大阪府 泉佐野市)	空港運営事業	事務所	13	1	7	22	207 [ 105 ]
関西国際空港 給油株式会社	本社(大阪府 泉南市)	空港運営事業	事務所	228	31	6	266	87 [ 3 ]
関西国際空港施設 エンジニア株式会社	本社(大阪府 泉佐野市)	空港運営事業	事務所	51	1	18	72	165 [ 12 ]
関西国際空港 用地造成株式会社	本社(大阪府 泉佐野市)	空港運営事業	事務所	849	21	14	886	13 [ 3 ]
株式会社関西エア ポートエージェンシー	本社(大阪府 泉佐野市)	商業事業	事業所	45	0	32	78	141 [ 268 ]
合計	-	-	-	9,659	1,532	90	11,281	674 [ 392 ]

(3) 在外子会社

当社及び連結子会社は、本邦以外の国又は地域に存せず、開示の対象とすべきものではありません。

(注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。

2. 本社は大阪府泉佐野市に、空港施設は空港島内の大阪府泉佐野市、泉南市、泉南郡田尻町に所在する施設です。

鉄道施設は、関西空港駅連絡橋及びりんくうタウン駅までの駅舎、軌道であります。

3. 建設仮勘定400,975百万円は含んでおりません。

4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料(百万 円)
関西国際空港情報通信 ネットワーク(株)	本社 (大阪府泉佐野市)	空港運営事業	デジタルMCA 無線設備	135

5. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等計画

当社及び連結子会社は、2期事業として、未完成の護岸高上げ工事等の用地造成事業を進めていくこととしております。

平成23年3月31日現在

会社名事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	設備等の主な内容	資金調達方法
関西国際空港 株式会社	大阪府 泉佐野市	空港運営事業	空港施設	4,300	エプロン等工事	社債発行資金
関西国際空港 用地造成株式会社	大阪府 泉佐野市	空港運営事業	空港用地	6,767	用地造成事業 (護岸高上げ工事等)	

(注) 1. 上表の予算額には、消費税等が含まれております。

2. 金額については、百万円未満の金額を切り捨てて表示しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,542,000
計	17,542,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,299,800	16,299,800	非上場	・完全議決権株式 ・単元株式数の定め はありません
計	16,299,800	16,299,800	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年11月15日(注)	446	16,218	22,343	810,900	-	-
平成19年11月14日(注)	33	16,251	1,650	812,550	-	-
平成21年3月25日(注)	2	16,253	100	812,650	-	-
平成22年3月25日(注)	23	16,276	1,170	813,820	-	-
平成22年12月3日(注)	23	16,299	1,170	814,990	-	-

(注) 発行株式の詳細はいずれも以下のとおりです。

有償 第三者割当

発行価格 50千円

資本組入額 50千円

( 6 ) 【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	15	59	11	938	2	2	2,069	3,096	-
所有株式数(株)	14,403,600	417,080	53,600	1,390,046	7,200	2	28,272	16,299,800	-
所有株式数の割合(%)	88.4	2.6	0.3	8.5	0.0	0.0	0.2	100.0	-

( 7 ) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
国土交通大臣	東京都千代田区霞が関2丁目1-3	9,590,000	58.84
大阪府知事	大阪市中央区大手前2丁目1-22	1,802,240	11.06
財務大臣	東京都千代田区霞が関3丁目1-1	1,244,000	7.63
大阪市長	大阪市北区中之島1丁目3-20	900,760	5.53
兵庫県知事	神戸市中央区下山手通5丁目10-1	250,820	1.54
和歌山県知事	和歌山県和歌山市小松原通1丁目1	250,820	1.54
神戸市長	神戸市中央区加納町6丁目5-1	125,300	0.77
徳島県知事	徳島県徳島市万代町1丁目1	66,780	0.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	53,160	0.33
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	43,700	0.27
計	-	14,327,580	87.90

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,299,800	16,299,800	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	16,299,800	-	-
総株主の議決権	-	16,299,800	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、「株主総会の決議により、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し金銭による剰余金の配当を支払う」旨を定款に定めておりますが、まずは累積損失の解消を目指し、経営基盤の安定化を図って参ります。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

## 5【役員 の 状況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	岩村 敬	昭和19年7月12日生	平成16年7月 国土交通省国土交通事務次官 平成17年9月 財団法人港湾近代化促進協議会会長 平成19年4月 慶應義塾大学環境情報学部教授 平成19年10月 株式会社損害保険ジャパン顧問 平成20年1月 東京大学公共政策大学院特任教授(現任) 平成20年9月 関西電力株式会社顧問 平成21年6月 関西国際空港株式会社取締役会長(現任)	(注)1	40
代表取締役社長	福島 伸一	昭和23年11月13日生	平成21年4月 パナソニック株式会社代表取締役副社長 平成21年6月 関西国際空港株式会社代表取締役社長(現任) " 関西国際空港用地造成株式会社 代表取締役社長 (注)4	(注)1	40
代表取締役副社長 (総務担当)	竹内 剛志	昭和26年1月28日生	平成19年6月 関西電力株式会社取締役 平成21年6月 関西国際空港株式会社代表取締役副社長(現任) " 関西国際空港情報通信ネットワーク株式会社 代表取締役社長(現任) " 株式会社関西エアポートエージェンシー 代表取締役社長(現任) 平成23年6月 関西国際空港施設エンジニア株式会社 代表取締役社長(現任) " 関西国際空港給油株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)1	30
専務取締役 兼専務執行役員 (コーポレート・ コミュニケーション 担当)	伊藤 誠	昭和25年1月8日生	平成20年4月 大阪府水道企業管理者 平成21年6月 関西国際空港株式会社専務取締役 兼専務執行役員(現任) " 関西国際空港熱供給株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)1	20
常務取締役 兼常務執行役員 (財務・調達担当)	竹嶋 孝育	昭和24年12月11日生	平成17年9月 財務省北海道財務局長 平成19年6月 関西国際空港株式会社常務取締役 兼常務執行役員(現任)	(注)1	20
常務取締役 兼常務執行役員 (特命担当)	室谷 正裕	昭和31年3月15日生	平成20年7月 国土交通省航空局管制保安部長 平成23年6月 関西国際空港株式会社常務取締役 兼常務執行役員(現任)	(注)1	-
常務取締役 兼常務執行役員 (空港運用担当)	小暮 純也	昭和31年2月9日生	平成21年1月 総務省統計局統計調査部長 平成21年7月 財団法人地域創造事務局長 平成23年6月 関西国際空港株式会社常務取締役 兼常務執行役員(現任) " 関西国際空港セキュリティ株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)1	-
常勤監査役	戸谷 靖隆	昭和20年1月20日生	平成19年4月 住友金属工業株式会社取締役 平成19年6月 関西国際空港株式会社監査役(現任)	(注)2	20
監査役(非常勤)	北村 英和	昭和27年1月27日生	平成19年4月 大阪市計画調整局長(現任) 平成23年6月 関西国際空港株式会社監査役(現任)	(注)3	-
監査役(非常勤)	米山 重明	昭和26年4月30日生	平成23年4月 和歌山県会計管理者(現任) 平成23年6月 関西国際空港株式会社監査役(現任)	(注)3	-
監査役(非常勤)	青山 善敬	昭和28年2月13日生	平成23年4月 兵庫県会計管理者(現任) 平成23年6月 関西国際空港株式会社監査役(現任)	(注)3	-
計					170

(注)1：平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

2：平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

3：平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

4：平成23年6月28日開催予定の関西国際空港用地造成株式会社定時株主総会にて再任される予定であります。

5：監査役戸谷靖隆、北村英和、米山重明及び青山善敬は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6：当社では執行役員制度を導入しており、執行役員（取締役を除く。）は、次のとおりであります。

執行役員：後藤 潔（商業系営業担当）

執行役員：濱 勝俊（経営戦略担当 兼 経営戦略室長）

執行役員：住田 弘之（航空系営業担当 兼 航空営業部長）





#### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システム及びリスク管理体制の整備につきましては、関西国際空港株式会社法を始めとする法令の遵守はもとより、次のとおり取締役会において決定した内部統制システムの整備の基本方針に基づき、常日頃から行動規範に従い職務に当たるよう努めております。

<p>(1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 文書管理規程に従い適切に保存・管理を行う。</li><li>・ 個人情報を含め会社の保有する情報資産を様々な脅威から保護するために情報セキュリティポリシー等を策定するとともに、情報セキュリティポリシーの運用状況の管理を行う会議体を設置する。</li></ul> <p>(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 災害、事故、環境問題、入札談合等に係るリスクについては、未然防止の観点から、規則・指針の制定、研修・訓練の実施、マニュアルの作成配布等を行う。</li><li>・ リスク管理の実効性を確保するための会議体を設置する。</li></ul> <p>(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 業務の有効性と効率性を図る観点から、重要事項については社内規則に従い、常勤役員会の審議を経て、取締役会において決定する。また、決定事項は、適宜取締役会に執行状況を報告する。</li><li>・ 取締役会等での決定にもとづく業務執行は、組織規程及び専決規程において明確化された職務分掌及び権限に基づき、各部署において執行する。</li><li>・ 電子決裁の導入等、事務の電子化により業務の効率化を図る。</li><li>・ 効率的な業務改善を推進する会議体を設置する。</li></ul> <p>(4) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 企業行動憲章、役職員倫理規程、公益通報処理規程等の規則を制定し、使用人への研修を実施するとともに、コンプライアンスに関する会議体を設置する。</li><li>・ 会計検査院等の外部機関による検査等を受検するとともに、内部監査を実施する部門を設置する。</li><li>・ 使用人等からの法令違反行為に関する通報等に対応する窓口を設置する。</li></ul> <p>(5) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ グループ各社が経営目標を共有し、グループ全体の健全な発展を目指すための会議体を設置する。</li><li>・ グループ会社に対する内部監査並びに監査役及び会計監査人による調査を実施する。</li><li>・ グループ会社担当部門を設置する。</li><li>・ 役員の兼任により円滑な意思疎通を図る。</li></ul> <p>(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 監査役は、職務を補助するため監査室を設置し、専属の使用人を配置する。</li><li>・ 当該使用人は、監査役監査に関する調査その他の事務を補助する。</li></ul> <p>(7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 監査室の使用人は、監査役の指揮を受けて職務を行うものとし、その人事考課については監査役が行う。</li><li>・ 監査室の使用人の人事異動について監査役の同意を得る。</li></ul> <p>(8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 監査役は、取締役会、常勤役員会等重要な会議への出席、定期的な監査役ヒアリングを実施する。</li><li>・ 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、監査役に対して速やかに当該事実を報告しなければならないものとする。</li><li>・ 取締役及び使用人は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には速やかに報告を行わなければならないものとする。</li></ul> <p>(9) その他監査役は、監査が実効的に行われることを確保するための体制</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 監査役は、会計監査人の取締役からの独立性を確保するため、会計監査人を監視、検証する。また、取締役は、会計監査人の報酬及び会計監査人に依頼する非監査業務については、監査役の事前承認を要する。</li><li>・ 監査役は、監査役監査を実施するため、必要があると認めるときは、代表取締役の承認を得て、監査室の使用人以外の使用人に監査役監査に関する調査その他の事務を補助させることができる。</li></ul>
---

また、財務報告等の信頼性につきましても社内規則を整備し、財務部内の各グループ等が互いに連携、牽制しながら業務に当たる制度を確立させているほか、その結果作成された財務報告は会計監査人による監査と、会計検査院による検査という、外部機関による監査を複数受けていることから、その信頼性は高いものと認識しております。

#### 監査役監査及び内部監査の状況

監査役監査については監査役4名で構成する監査役会で定めた監査計画に基づき、取締役会その他重要な会議への出席並びに当社及び子会社への定期及び随時の監査等を通じて、取締役の職務執行状況を監査しております。

内部監査については、業務監理室（4名）が内部監査計画に基づき、当社及び子会社の業務が法令及び社内規定に則り適正かつ効率的に行われているかについて監査を実施しております。なお、監査役監査、内部監査及び会計監査人による会計監査はより適正な監査業務を行うべく情報交換に努めております。

#### 会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士は石黒訓及び中山聡であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、公認会計士試験合格者等7名であります。

なお、当社におきましては、定期的な監査を受けるとともに、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正化に努めております。

#### 社外取締役及び社外監査役の提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係の概要

監査役は4名が社外監査役であり、当事業年度末現在において常勤監査役のみ当社株式20株を所有しておりますが、取引関係その他の利害関係はありません。

#### 役員報酬の内容

区分	支給人員	報酬の総額	摘要
取締役	7名	142百万円	株主総会決議（平成3年6月28日）による報酬限度額年額250百万円以内
社外監査役	2名	22百万円	創立総会決議（昭和59年9月25日）による報酬限度額年額30百万円以内
合計	9名	165百万円	

（注）1. 上記の支給人員は、平成22年6月24日開催の第26回定時株主総会の翌日以降在任した取締役8名及び社外監査役4名のうち、実際に報酬を支給した人員数を記載しております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	26	-	28	-
連結子会社	7	-	7	-
計	34	-	35	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は定めておりませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応ができるよう体制整備に努めているほか、監査法人主催他各種セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,130	10,402
売掛金	4,939	5,094
未収金	120	231
未収収益	210	159
商品	1,481	1,583
原材料及び貯蔵品	78	70
前払費用	187	64
その他の流動資産	255	487
貸倒引当金	17	13
流動資産合計	21,385	18,079
固定資産		
空港事業固定資産		
有形固定資産	<sup>2</sup> 1,839,773	<sup>2</sup> 1,832,093
減価償却累計額	411,760	428,482
有形固定資産(純額)	1,428,013	1,403,611
無形固定資産	1,161	869
空港事業固定資産合計	1,429,175	1,404,480
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	<sup>2</sup> 104,340	<sup>2</sup> 104,344
減価償却累計額	37,647	40,002
有形固定資産(純額)	66,693	64,341
無形固定資産	99	68
鉄道事業固定資産合計	66,792	64,410
各事業関連固定資産		
有形固定資産	7,444	7,444
減価償却累計額	2,250	2,356
有形固定資産(純額)	5,194	5,088
無形固定資産	0	0
各事業関連固定資産合計	5,194	5,088
建設仮勘定	392,689	400,975
投資その他の資産		
長期前払費用	13	27
差入保証金	33	30
その他の投資等	351	369
貸倒引当金	59	41
投資その他の資産合計	339	385
固定資産合計	1,894,191	1,875,340
資産合計	1,915,576	1,893,420

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,376	2,843
短期借入金	14,400	3,900
1年内償還予定の社債	93,561	76,115
1年内返済予定の長期借入金	41,337	97,337
リース債務	14	14
未払金	4,908	5,195
未払費用	3,878	3,479
未払法人税等	149	306
未払消費税等	2,414	60
預り金	333	306
前受金	1,166	1,167
賞与引当金	460	446
ポイント引当金	24	15
その他の流動負債	38	364
流動負債合計	166,064	191,552
固定負債		
社債	639,236	681,252
長期借入金	499,699	402,362
リース債務	17	3
退職給付引当金	2,767	3,012
役員退職慰労引当金	78	19
預り保証金	8,383	7,316
その他の固定負債	36	60
固定負債合計	1,150,220	1,094,028
負債合計	1,316,284	1,285,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	813,820	814,990
利益剰余金	214,856	207,530
株主資本合計	598,963	607,459
少数株主持分	328	379
純資産合計	599,291	607,839
負債純資産合計	1,915,576	1,893,420

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>空港事業営業利益</b>		
空港事業営業収益	82,284	85,143
<b>営業費</b>		
売上原価	8,428	10,448
施設運営費	25,072	23,692
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 8,851	<sup>1</sup> 8,854
減価償却費	27,795	23,976
空港事業営業費合計	<sup>3</sup> 70,147	<sup>3</sup> 66,971
<b>空港事業営業利益</b>	12,137	18,171
<b>鉄道事業営業利益</b>		
鉄道事業営業収益	4,186	4,210
<b>営業費</b>		
施設運営費	902	835
一般管理費	<sup>2</sup> 126	<sup>2</sup> 91
減価償却費	2,723	2,416
鉄道事業営業費合計	<sup>3</sup> 3,752	<sup>3</sup> 3,342
<b>鉄道事業営業利益</b>	434	868
<b>全事業営業利益</b>	12,571	19,039
<b>営業外収益</b>		
受取利息	242	191
政府補給金収入	9,000	7,500
雑収入	281	162
営業外収益合計	9,524	7,854
<b>営業外費用</b>		
支払利息	20,943	18,233
株式交付費	8	8
社債発行費	195	312
雑支出	22	49
営業外費用合計	21,169	18,604
<b>経常利益</b>	925	8,289



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 0	4 0
寄付金受入額	2	15
特別利益合計	3	15
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	671	872
固定資産売却損	5 52	-
特別損失合計	724	872
税金等調整前当期純利益	204	7,432
法人税、住民税及び事業税	93	101
法人税等調整額	85	47
法人税等合計	8	54
少数株主損益調整前当期純利益	-	7,377
少数株主利益	53	51
当期純利益	142	7,326

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	7,377
包括利益	-	7,377
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	7,326
少数株主に係る包括利益	-	51

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	812,650	813,820
当期変動額		
新株の発行	1,170	1,170
当期変動額合計	1,170	1,170
当期末残高	813,820	814,990
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	214,998	214,856
当期変動額		
当期純利益	142	7,326
当期変動額合計	142	7,326
当期末残高	214,856	207,530
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	597,651	598,963
当期変動額		
新株の発行	1,170	1,170
当期純利益	142	7,326
当期変動額合計	1,312	8,496
当期末残高	598,963	607,459
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	274	328
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	51
当期変動額合計	53	51
当期末残高	328	379
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	597,925	599,291
当期変動額		
新株の発行	1,170	1,170
当期純利益	142	7,326
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	51
当期変動額合計	1,366	8,547
当期末残高	599,291	607,839

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	204	7,432
減価償却費	30,519	26,392
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	21
退職給付引当金の増減額（ は減少）	184	245
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	126	58
賞与引当金の増減額（ は減少）	51	14
ポイント引当金の増減額（ は減少）	1	8
受取利息	242	191
支払利息	20,943	18,233
為替差損益（ は益）	2	1
固定資産売却損益（ は益）	52	0
固定資産除却損	671	872
売上債権の増減額（ は増加）	494	155
たな卸資産の増減額（ は増加）	199	94
その他の流動資産の増減額（ は増加）	38	214
支払債務の増減額（ は減少）	904	305
その他の債務の増減額（ は減少）	1,419	2,199
その他の固定負債の増減額（ は減少）	982	1,042
小計	52,020	48,865
利息及び配当金の受取額	33	243
利息の支払額	21,193	18,206
法人税等の支払額	102	75
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,757	30,826
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	12,228	12,411
有形固定資産の売却による収入	38,673	4,172
建設工事資産の取得による債務の増減額（ は減少）	334	58
その他資産等の減少額	587	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,697	8,295

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	110,300	42,900
短期借入金の返済による支出	129,900	53,400
長期借入金の返済による支出	48,108	41,337
社債の発行による収入	85,487	118,000
社債の償還による支出	84,140	93,580
株式の発行による収入	1,170	1,170
その他	3	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,194	26,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,736	3,728
現金及び現金同等物の期首残高	21,867	14,130
現金及び現金同等物の期末残高	14,130	10,402

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 7社 全ての子会社を連結しております。 (連結子会社名) (株)関西エアポートエージェンシー、関西国際空港熱供給(株)、関西国際空港情報通信ネットワーク(株)、関西国際空港セキュリティ(株)、関西国際空港給油(株)、関西国際空港施設エンジニア(株)、関西国際空港用地造成(株)	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社は、ありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、すべて3月31日であり、連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 商品：売価還元法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料：移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  有形固定資産 (リース資産及び鉄道事業取替資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 29～47年 建物附属設備 8～18年 構築物 10～75年 機械装置 7～17年 車両運搬具 4～13年 船舶 5年 工具器具備品 2～15年  鉄道事業取替資産(リース資産を除く) 取替法	有価証券 同左  たな卸資産 同左  有形固定資産 (リース資産及び鉄道事業取替資産を除く) 同左  鉄道事業取替資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法                      ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産                      同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費及び社債発行費については、支出時に費用処理しております。</p>	<p>同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金                      債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金                      カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>ポイント引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。                      数理計算上の差異は発生年度に一括して費用処理しております。                      なお、連結子会社の退職給付債務の計算は簡便法によっております。                      （会計方針の変更）                      当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。                      なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金                      連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金支給規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。                      （追加情報）                      当社は、平成21年6月開催の定時株主総会において、役員に対する役員退任慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認されたことに伴い、役員に対する役員退職慰労引当金を取り崩し、打ち切り支給額の未払分31百万円を固定負債の「その他の固定負債」に計上しております。</p> <p>支払利子の原価算入                      空港及び鉄道建設事業に要した資金のうち建設期間中に対応する支払利子をそれぞれの建設原価に算入しております。                      （空港建設原価）                      当期算入額 2,710百万円</p>	<p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。                      数理計算上の差異は発生年度に一括して費用処理しております。                      なお、連結子会社の退職給付債務の計算は簡便法によっております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金支給規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>支払利子の原価算入                      同左                      （空港建設原価）                      当期算入額 2,667百万円</p>



項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によ ております。  連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	消費税等の会計処理 同左  連結納税制度の適用 同左
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、 全面時価評価法によっております。	
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少な りリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する流動性の高い短期投 資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除 去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」 (企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、「財 務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一 部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5 号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目 で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基 準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し ております。



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
1. 担保資産及び担保付債務 関西国際空港株式会社法第8条の規定により連結財務諸表提出会社の財産を社債の一般担保に供しております。	1. 担保資産及び担保付債務 同左
2. 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。	2. 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。
空港事業 2,985百万円 鉄道事業 4,566百万円	空港事業 2,985百万円 鉄道事業 4,566百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。
人件費 3,117百万円 業務委託費 2,349百万円 その他 3,384百万円	人件費 3,198百万円 業務委託費 2,102百万円 その他 3,553百万円
2. 一般管理費の内訳は、次のとおりであります。	2. 一般管理費の内訳は、次のとおりであります。
人件費 85百万円 公租公課 15百万円 その他 25百万円	人件費 53百万円 公租公課 17百万円 その他 19百万円
3. 引当金の繰入額は、次のとおりであります。	3. 引当金の繰入額は、次のとおりであります。
賞与引当金 620百万円 退職給付引当金 193百万円 役員退職慰労引当金 18百万円 ポイント引当金 1百万円 貸倒引当金 0百万円	賞与引当金 596百万円 退職給付引当金 267百万円 役員退職慰労引当金 5百万円 貸倒引当金 6百万円
4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
工具器具備品 0百万円	車両運搬具 0百万円
5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
連絡橋処分費用 51百万円  車両運搬具 1百万円 土地 0百万円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	142百万円
少数株主に係る包括利益	53
計	196

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,253	23	-	16,276
合計	16,253	23	-	16,276

(注) 普通株式の増加23千株は、平成22年3月25日実施の第三者割り当てによる新株発行による増加であります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,276	23	-	16,299
合計	16,276	23	-	16,299

(注) 普通株式の増加23千株は、平成22年12月3日実施の第三者割り当てによる新株発行による増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金 14,130百万円	現金及び預金 10,402百万円
現金及び現金同等物 14,130百万円	現金及び現金同等物 10,402百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																				
<p>ファイナンス・リース取引(借主) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、空港事業に係る工具器具備品であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内訳は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">空港事業固定資産 有形固定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,671百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">723百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">947百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">749百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">947百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		空港事業固定資産 有形固定資産	取得価額相当額	1,671百万円	減価償却累計額相当額	723百万円	期末残高相当額	947百万円	1年以内	198百万円	1年超	749百万円	合計	947百万円	支払リース料	224百万円	減価償却費相当額	224百万円	<p>ファイナンス・リース取引(借主) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">空港事業固定資産 有形固定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,517百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">767百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">749百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">595百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">749百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		空港事業固定資産 有形固定資産	取得価額相当額	1,517百万円	減価償却累計額相当額	767百万円	期末残高相当額	749百万円	1年以内	153百万円	1年超	595百万円	合計	749百万円	支払リース料	198百万円	減価償却費相当額	198百万円
	空港事業固定資産 有形固定資産																																				
取得価額相当額	1,671百万円																																				
減価償却累計額相当額	723百万円																																				
期末残高相当額	947百万円																																				
1年以内	198百万円																																				
1年超	749百万円																																				
合計	947百万円																																				
支払リース料	224百万円																																				
減価償却費相当額	224百万円																																				
	空港事業固定資産 有形固定資産																																				
取得価額相当額	1,517百万円																																				
減価償却累計額相当額	767百万円																																				
期末残高相当額	749百万円																																				
1年以内	153百万円																																				
1年超	595百万円																																				
合計	749百万円																																				
支払リース料	198百万円																																				
減価償却費相当額	198百万円																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは空港事業及び鉄道事業を行うために必要な資金を社債発行及び政府、地方公共団体、銀行等からの借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理に関する規定に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

営業債務である買掛金は、全て2ヶ月以内の支払期日であります。

社債、借入金は、主に設備投資及び借換に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で37年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避するため半期の利払日毎に繰上弁済が可能です。

また、営業債務、社債及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	14,130	14,130	-
(2) 売掛金	4,939		
貸倒引当金(*1)	15		
	4,923	4,923	-
資産計	19,054	19,054	-
(1) 買掛金	3,376	3,376	-
(2) 短期借入金	14,400	14,400	-
(3) 社債	732,798	749,724	16,926
(4) 長期借入金	541,037	470,883	70,153
負債計	1,291,612	1,238,384	53,227

(\*1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

市場価格に基づき算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、政府及び地方公共団体からの無利子借入金（連結貸借対照表計上額236,501百万円、時価151,978百万円、差額 84,522百万円）が含まれております。

また、変動金利による長期借入金の時価については、市場動向を反映して借入金利が更改されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	14,130	-
売掛金	4,939	-
合計	19,070	-

3. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	93,580	303,030	251,800	85,000
長期借入金	41,337	230,759	83,745	185,194
合計	134,917	533,789	335,545	270,194

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは空港事業及び鉄道事業を行うために必要な資金を社債発行及び政府、地方公共団体、銀行等からの借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理に関する規定に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

営業債務である買掛金は、全て2ヶ月以内の支払期日であります。

社債、借入金は、主に設備投資及び借換に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で36年後であります。借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、支払金利の変動リスクを回避するため半期の利払日毎に繰上弁済が可能です。

また、営業債務、社債及び借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,402	10,402	-
(2) 売掛金	5,094		
貸倒引当金(*1)	12		
	5,082	5,082	-
資産計	15,484	15,484	-
(1) 買掛金	2,843	2,843	-
(2) 短期借入金	3,900	3,900	-
(3) 社債	757,367	776,287	18,919
(4) 長期借入金	499,699	433,805	65,894
負債計	1,263,810	1,216,836	46,974

(\*1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。



(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

市場価格に基づき算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、政府及び地方公共団体からの無利子借入金（連結貸借対照表計上額233,888百万円、時価156,980百万円、差額 76,907百万円）が含まれております。

また、変動金利による長期借入金の時価については、市場動向を反映して借入金利が更改されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	10,402	-
売掛金	5,094	-
合計	15,496	-

3. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	76,120	323,310	273,400	85,000
長期借入金	97,337	167,874	61,654	172,833
合計	173,457	491,184	335,054	257,833

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成22年3月31日）及び当連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成22年3月31日）及び当連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員退職金の全額につき、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
退職給付債務(百万円)	2,681	2,937
年金資産残高(百万円)	-	-
未認識過去勤務債務(百万円)	86	75
退職給付引当金(百万円)	2,767	3,012

連結子会社の退職給付債務の計算は簡便法によっており、期末自己都合要支給額の100%を計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
勤務費用(百万円)	295	291
利息費用(百万円)	27	28
数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	4	9
過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	10	10
退職給付費用合計(百万円)	316	319

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
割引率(%)	2.0	2.0
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括費用処理	発生年度に一括費用処理
過去勤務債務の額の処理年数(年)	10 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間の一定の年数による定額法に より処理しております。)	10 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間の一定の年数による定額法に より処理しております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,096百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">8,655百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,788百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,475百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">20,300百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19,886百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">414百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">44.5%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> </table>	貸倒引当金	22百万円	賞与引当金	187百万円	退職給付引当金	1,096百万円	役員退職慰労引当金	11百万円	減価償却超過額	21百万円	未払事業税	43百万円	減損損失	8,655百万円	税務上の繰越欠損金	8,788百万円	その他	1,475百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	20,300百万円	評価性引当額	19,886百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	414百万円	法定実効税率	40.0%	(調整)		評価性引当額	44.5%	永久に損金に算入されない項目	3.8%	住民税均等割	4.8%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.1%	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,200百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7,437百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,299百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,224百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">16,492百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,030百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">461百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">39.6%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> </table>	貸倒引当金	19百万円	賞与引当金	181百万円	退職給付引当金	1,200百万円	役員退職慰労引当金	6百万円	減価償却超過額	14百万円	未払事業税	106百万円	減損損失	7,437百万円	税務上の繰越欠損金	6,299百万円	その他	1,224百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	16,492百万円	評価性引当額	16,030百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	461百万円	法定実効税率	40.0%	(調整)		評価性引当額	39.6%	永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	0.2%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7%
貸倒引当金	22百万円																																																																																				
賞与引当金	187百万円																																																																																				
退職給付引当金	1,096百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金	11百万円																																																																																				
減価償却超過額	21百万円																																																																																				
未払事業税	43百万円																																																																																				
減損損失	8,655百万円																																																																																				
税務上の繰越欠損金	8,788百万円																																																																																				
その他	1,475百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	20,300百万円																																																																																				
評価性引当額	19,886百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	414百万円																																																																																				
法定実効税率	40.0%																																																																																				
(調整)																																																																																					
評価性引当額	44.5%																																																																																				
永久に損金に算入されない項目	3.8%																																																																																				
住民税均等割	4.8%																																																																																				
<hr/>																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.1%																																																																																				
貸倒引当金	19百万円																																																																																				
賞与引当金	181百万円																																																																																				
退職給付引当金	1,200百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金	6百万円																																																																																				
減価償却超過額	14百万円																																																																																				
未払事業税	106百万円																																																																																				
減損損失	7,437百万円																																																																																				
税務上の繰越欠損金	6,299百万円																																																																																				
その他	1,224百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	16,492百万円																																																																																				
評価性引当額	16,030百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	461百万円																																																																																				
法定実効税率	40.0%																																																																																				
(調整)																																																																																					
評価性引当額	39.6%																																																																																				
永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																				
住民税均等割	0.2%																																																																																				
<hr/>																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7%																																																																																				

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	空港事業 (百万円)	鉄道事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	82,284	4,186	86,471	-	86,471
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	82,284	4,186	86,471	-	86,471
営業費用	70,147	3,752	73,900	-	73,900
営業利益	12,137	434	12,571	-	12,571
2. 資産、減価償却及び資本的支出					
資産	1,835,254	67,122	1,902,376	13,199	1,915,576
減価償却費	27,795	2,723	30,519	-	30,519
減損損失	-	-	-	-	-
資本的支出	11,821	40	11,862	-	11,862

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の内容

  空港事業..... 空港諸施設の維持、保全及び運用並びに直営事業

  鉄道事業..... 鉄道事業法に基づく第三種鉄道事業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)であります。

  前連結会計年度 13,199百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)において、本邦以外の国又は地域に子会社又は支店は存せず、開示の対象とすべきものはありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)において、海外売上高が発生しておらず、開示の対象とすべきものはありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、代表取締役社長をはじめ取締役を中心メンバーとする会議において、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、サービス別のセグメントを構成の基礎とし、また経済的特徴及びサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「空港運営事業」、「商業事業」、「鉄道事業」の3つを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、航空保安施設、航空旅客サービス及び航空貨物取扱施設、航空機給油施設の整備・運営等の事業、その他空港の運営を図るうえで必要な事業を行っております。「商業事業」は、商業施設の運営・賃貸・保守、その他サービス関連事業を行っております。「鉄道事業」は、鉄道施設の保守・管理などを行い、航空旅客・空港従業員等にとって重要な空港アクセスとしての役割を担っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1,2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	空港運営事業	商業事業	鉄道事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,154	24,129	4,186	86,471	-	86,471
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,679	4	-	2,684	(2,684)	-
計	60,834	24,133	4,186	89,155	(2,684)	86,471
セグメント利益	4,794	7,114	662	12,571	-	12,571
セグメント資産	1,724,705	110,844	66,959	1,902,509	13,066	1,915,576
その他の項目						
減価償却費	26,084	1,935	2,498	30,519	-	30,519
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	10,052	1,178	40	11,271	-	11,271

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額は、当社での余資運用資金（現金及び預金）であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1,2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	空港運営事業	商業事業	鉄道事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,160	26,982	4,210	89,354	-	89,354
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,559	1	-	2,561	(2,561)	-
計	60,720	26,984	4,210	91,915	(2,561)	89,354
セグメント利益	10,050	8,121	868	19,039	-	19,039
セグメント資産	1,712,973	110,129	60,627	1,883,730	9,689	1,893,420
その他の項目						
減価償却費	22,258	1,717	2,416	26,392	-	26,392
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	11,492	907	31	12,431	13	12,445

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額は、当社での余資運用資金（現金及び預金）であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港使用料収入	施設使用料収入	直営事業収入	その他	合計
外部顧客への売上高	15,053	52,466	19,721	2,113	89,354

(注) 空港使用料収入は主として着陸料収入、施設使用料収入は主として旅客サービス施設・給油施設使用料及び建物貸付料収入、直営事業収入は主として免税店等の売上収入であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本航空グループ	10,038	空港運営事業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の主要株主

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	国土交通大臣	東京都千代田区	-	国土交通行政	(被所有)直接 58.9	資金の調達 ・ 転籍2名	資金の返済	828	長期借入金 (1年以内返済含)	157,717
							政府補給金収入	9,000	-	-
主要株主	大阪府知事	大阪府大阪市	-	大阪府行政	(被所有)直接 11.0	資金の調達 ・ 転籍1名	増資の引受	568	-	-
							資金の返済	260	長期借入金 (1年以内返済含)	49,509

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注1) 政府補給金収入については、平成14年12月17日の閣議決定を踏まえて翌18日に財務大臣と国土交通大臣との間で交わされた覚書に基づき、政府から平成15年度より毎年度90億円の補給金の投入を受けております。
- (注2) 地方公共団体からの長期借入金については、平成8年8月28日締結の「関西国際空港2期事業及び既存施設の能力増強等にかかる事業に対する資金負担に関する覚書」に基づき、貸付期間40年の無利子借入を受けております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の主要株主

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	国土交通大臣	東京都千代田区	-	国土交通行政	(被所有)直接 58.8	資金の調達 ・ 役員の転籍2名	資金の返済	1,745	長期借入金 (1年以内返済含)	155,972
							政府補給金収入	7,500	-	-
主要株主	大阪府知事	大阪府大阪市	-	大阪府行政	(被所有)直接 11.1	資金の調達 ・ 役員の転籍1名	増資の引受	564	-	-
							資金の返済	547	長期借入金 (1年以内返済含)	48,962

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。
- (注2) 政府補給金収入については、平成14年12月17日の閣議決定を踏まえて翌18日に財務大臣と国土交通大臣との間で交わされた覚書に基づき、政府から平成15年度より平成21年度まで毎年度90億円の補給金の投入を受けており、平成22年度については75億円の投入を受けております。
- (注3) 地方公共団体からの長期借入金については、平成8年8月28日締結の「関西国際空港2期事業及び既存施設の能力増強等にかかる事業に対する資金負担に関する覚書」に基づき、貸付期間40年の無利子借入を受けております。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 36,799円50銭	1株当たり純資産額 37,267円91銭
1株当たり当期純利益金額 8円74銭	1株当たり当期純利益金額 449円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	142	7,326
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	142	7,326
期中平均株式数(千株)	16,253	16,284

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	599,291	607,839
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	328	379
(うち、少数株主持分)	(328)	(379)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	598,963	607,459
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	16,276	16,299

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」が平成23年5月17日に国会で成立し、当社に対して影響があると予想されますが、現段階では具体的な影響額を算出することはできません。



## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
関西国際空港株式会社	政府保証 第34回社債	平成12年 12月18日	21,000 (21,000)	-	1.800	一般 担保	平成22年 12月17日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	政府保証 第35回社債	平成13年 3月16日	1,199 (1,199)	-	1.400	一般 担保	平成23年 3月16日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	政府保証 第36回社債	平成13年 6月14日	29,973	29,996 (29,996)	1.300	一般 担保	平成23年 6月14日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	政府保証 第37回社債	平成13年 9月13日	31,120	31,120 (31,120)	1.400	一般 担保	平成23年 9月13日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	政府保証 第38回社債	平成14年 7月18日	28,384	28,395	1.300	一般 担保	平成24年 7月18日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	政府保証 第39回社債	平成15年 6月19日	31,959	31,972	0.500	一般 担保	平成25年 6月19日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	政府保証 第42回社債	平成15年 10月20日	22,630	22,647	1.400	一般 担保	平成25年 10月18日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	政府保証 第46回社債	平成16年 6月16日	25,804	25,805	1.600	一般 担保	平成26年 6月16日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	政府保証 第47回社債	平成17年 6月17日	24,400	24,400	1.300	一般 担保	平成27年 6月17日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	政府保証 第48回社債	平成18年 8月30日	34,841	34,855	2.000	一般 担保	平成28年 8月30日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	政府保証 第49回社債	平成19年 6月29日	10,058	10,054	2.400	一般 担保	平成39年 6月29日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	政府保証 第50回社債	平成19年 8月31日	19,978	19,981	1.900	一般 担保	平成29年 8月31日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	政府保証 第51回社債	平成19年 8月31日	19,924	19,930	2.100	一般 担保	平成34年 8月31日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	政府保証 第52回社債	平成19年 10月29日	9,981	9,985	1.400	一般 担保	平成26年 10月29日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	政府保証 第53回社債	平成20年 1月24日	19,577	19,593	1.500	一般 担保	平成30年 1月24日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	政府保証 第54回社債	平成20年 6月24日	20,059	20,056	2.400	一般 担保	平成40年 6月23日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	政府保証 第55回社債	平成21年 3月25日	25,112	25,129	1.300	一般 担保	平成31年 3月25日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	政府保証 第56回社債	平成22年 2月25日	15,500	15,500	1.400	一般 担保	平成32年 2月25日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	政府保証 第57回社債	平成22年 12月14日	-	18,000	1.200	一般 担保	平成32年 12月14日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	特別第20回 社債	平成12年 8月15日	38,996 (38,996)	-	2.000	一般 担保	平成22年 8月13日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	特別第21回 社債	平成13年 3月16日	32,365 (32,365)	-	1.600	一般 担保	平成23年 3月16日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	第3回社債	平成16年 8月5日	17,995	17,996	2.130	一般 担保	平成26年 8月5日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	第4回社債	平成17年 10月31日	12,000	12,000	1.760	一般 担保	平成27年 9月18日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	第5回社債	平成18年 10月18日	9,998	9,998	2.110	一般 担保	平成28年 9月20日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	第6回社債	平成18年 10月18日	9,998	9,998	2.700	一般 担保	平成38年 9月18日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	第7回社債	平成19年 9月21日	9,996	9,996	1.840	一般 担保	平成29年 9月20日	空港建設 資金

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
関西国際空港株式会社	第8回社債	平成19年 9月21日	9,993	9,994	2.380	一般 担保	平成39年 6月18日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	第9回社債	平成19年 10月31日	9,998	9,999	1.350	一般 担保	平成24年 9月20日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	第10回社債	平成19年 10月31日	19,988	19,989	1.860	一般 担保	平成29年 9月20日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	第11回社債	平成20年 2月28日	19,993	19,994	1.680	一般 担保	平成29年 12月20日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	第12回社債	平成20年 2月28日	9,995	9,995	2.320	一般 担保	平成39年 12月20日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	第13回社債	平成20年 9月24日	19,989	19,991	1.720	一般 担保	平成30年 9月20日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	第14回社債	平成21年 2月20日	14,998	14,999 (14,999)	1.000	一般 担保	平成23年 12月20日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	第15回社債	平成21年 2月20日	19,996	19,997	1.280	一般 担保	平成25年 12月20日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	第16回社債	平成21年 2月20日	9,998	9,998	1.850	一般 担保	平成30年 12月20日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	第17回社債	平成21年 2月20日	5,000	5,000	2.460	一般 担保	平成40年 12月20日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	第18回社債	平成21年 9月24日	9,997	9,998	0.470	一般 担保	平成24年 9月20日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	第19回社債	平成21年 9月24日	9,999	9,999	0.800	一般 担保	平成26年 9月19日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	第20回社債	平成21年 9月24日	9,996	9,996	1.480	一般 担保	平成31年 9月20日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	第21回社債	平成22年 2月15日	34,996	34,997	0.760	一般 担保	平成24年 12月20日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	第22回社債	平成22年 2月15日	4,999	4,999	1.020	一般 担保	平成26年 12月19日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	第23回社債	平成22年 8月10日	-	15,000	0.400	一般 担保	平成25年 6月20日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	第24回社債	平成22年 8月10日	-	15,000	0.581	一般 担保	平成27年 6月19日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	第25回社債	平成22年 8月10日	-	10,000	1.361	一般 担保	平成32年 6月19日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	第26回社債	平成22年 10月26日	-	20,000	1.156	一般 担保	平成32年 9月18日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	第27回社債	平成23年 2月28日	-	20,000	0.548	一般 担保	平成25年 12月20日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	第28回社債	平成23年 2月28日	-	10,000	0.784	一般 担保	平成27年 12月18日	空港建設 資金
関西国際空港株式会社	第29回社債	平成23年 2月28日	-	10,000	1.538	一般 担保	平成32年 12月18日	空港建設 資金
合計	-	-	732,798 (93,561)	757,367 (76,115)	-	-	-	-

(注) 1. 当期末残高欄( )内の金額は、1年以内に償還予定のもので、貸借対照表では流動負債として計上しております。

2. 社債の連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
76,120	83,410	109,690	68,810	61,400

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
短期借入金	14,400	3,900	0.336	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	41,337	97,337	2.996	-	1
1年以内に返済予定のリース債務	14	14	-	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	499,699	402,362	3.193	平成25年3月から 平成59年3月まで	1
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	17	3	-	-	
その他有利子負債	-	-	-	-	
合計	555,469	503,617	-	-	

1. 当期末残高のうち、233,888百万円(うち1年以内に返済予定のもの 3,668百万円)は無利子借入金であり、その明細は次のとおりであります。

政府(国土交通省)155,972百万円、大阪府48,962百万円、大阪市24,452百万円、和歌山県1,367百万円、兵庫県1,367百万円、神戸市666百万円、徳島県353百万円、京都府221百万円、京都市138百万円、奈良県120百万円、滋賀県120百万円、三重県73百万円、福井県73百万円

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	60,950	31,985	40,487	34,451
リース債務	1	1	1	0

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,066	9,689
売掛金	4,821	5,052
未収金	408	532
未収収益	647	225
商品	1,402	1,483
原材料及び貯蔵品	45	36
前払費用	122	5
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	2,824	6,641
その他の流動資産	3,135	2,626
貸倒引当金	16	13
流動資産合計	26,457	26,280
固定資産		
空港事業固定資産		
有形固定資産	<sup>2</sup> 1,800,093	<sup>2</sup> 1,793,908
減価償却累計額	384,851	401,759
有形固定資産（純額）	1,415,241	1,392,149
無形固定資産	1,162	881
空港事業固定資産合計	1,416,403	1,393,031
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	<sup>2</sup> 104,340	<sup>2</sup> 104,344
減価償却累計額	37,647	40,002
有形固定資産（純額）	66,693	64,341
無形固定資産	99	68
鉄道事業固定資産合計	66,792	64,410
各事業関連固定資産		
有形固定資産	7,444	7,444
減価償却累計額	2,250	2,356
有形固定資産（純額）	5,194	5,088
無形固定資産	0	0
各事業関連固定資産合計	5,194	5,088
建設仮勘定		
空港事業	<sup>3</sup> 249,754	<sup>3</sup> 252,811
建設仮勘定合計	249,754	252,811
投資その他の資産		
関係会社株式	1,358	1,358
関係会社長期貸付金	180,714	49,084
長期前払費用	4	20
差入保証金	8	8
その他の投資等	59	36
貸倒引当金	59	36
投資その他の資産合計	182,085	50,471
固定資産合計	1,920,231	1,765,811
資産合計	1,946,688	1,792,091

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,029	931
短期借入金	14,400	3,900
1年内償還予定の社債	<sup>1</sup> 93,561	<sup>1</sup> 76,115
1年内返済予定の長期借入金	28,621	26,912
リース債務	14	14
未払金	8,116	7,276
未払費用	6,323	5,608
未払法人税等	80	235
前受金	1,181	1,185
預り金	2,090	2,519
賞与引当金	178	171
ポイント引当金	24	15
その他の流動負債	2,389	13
流動負債合計	158,010	124,900
固定負債		
社債	<sup>1</sup> 639,236	<sup>1</sup> 681,252
長期借入金	397,283	370,370
リース債務	<sup>3</sup> 143,702	3
退職給付引当金	1,509	1,617
預り保証金	8,474	7,338
その他の固定負債	36	46
固定負債合計	1,190,242	1,060,628
負債合計	1,348,253	1,185,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	813,820	814,990
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	215,385	208,426
利益剰余金合計	215,385	208,426
株主資本合計	598,434	606,563
純資産合計	598,434	606,563
負債純資産合計	1,946,688	1,792,091

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>空港事業営業利益</b>		
<b>営業収益</b>		
空港使用料収入	15,222	15,053
施設使用料収入	48,364	48,852
直営事業収入	15,371	19,424
営業雑収入	1,780	729
<b>空港事業営業収益合計</b>	<b>80,738</b>	<b>84,059</b>
<b>営業費</b>		
売上原価	8,810	11,004
施設運営費	26,022	24,851
販売費及び一般管理費	8,326	8,250
減価償却費	26,232	22,863
<b>空港事業営業費合計</b>	<b>69,392</b>	<b>66,969</b>
<b>空港事業営業利益</b>	<b>11,345</b>	<b>17,089</b>
<b>鉄道事業営業利益</b>		
<b>営業収益</b>		
施設使用料収入	4,186	4,210
<b>鉄道事業営業収益合計</b>	<b>4,186</b>	<b>4,210</b>
<b>営業費</b>		
施設運営費	902	835
一般管理費	126	91
減価償却費	2,723	2,416
<b>鉄道事業営業費合計</b>	<b>3,752</b>	<b>3,342</b>
<b>鉄道事業営業利益</b>	<b>434</b>	<b>868</b>
<b>全事業営業利益</b>	<b>11,779</b>	<b>17,957</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,696	2,775
政府補給金収入	9,000	7,500
雑収入	274	150
<b>営業外収益合計</b>	<b>11,970</b>	<b>10,426</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	23,172	20,632
株式交付費	8	8
社債発行費	195	312
雑支出	1	32
<b>営業外費用合計</b>	<b>23,378</b>	<b>20,986</b>
<b>経常利益</b>	<b>372</b>	<b>7,397</b>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 0	-
寄付金受入額	3 2	3 15
特別利益合計	3	15
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 662	4 616
固定資産売却損	5 52	-
特別損失合計	715	616
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	339	6,795
法人税、住民税及び事業税	129	162
当期純利益又は当期純損失 ( )	210	6,958

## 【損益計算書の欄外注記】

(注) 売上原価は全額物販、飲食に係るものであります。

## 【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
空港事業営業費	1		8,810		11,004
1. 売上原価					
2. 施設運営費					
(1) 人件費		720		846	
(2) 物件費		25,301		24,004	
計			26,022		24,851
3. 販売費及び一般管理費					
(1) 人件費	1,870		1,724		
(2) 物件費	6,456		6,526		
計			8,326		8,250
4. 減価償却費			26,232		22,863
空港事業営業費合計			69,392		66,969
鉄道事業営業費	2				
1. 施設運営費					
(1) 人件費		15		26	
(2) 物件費		886		809	
計			902		835
2. 一般管理費					
(1) 人件費	85		53		
(2) 物件費	41		37		
計		126		91	
3. 減価償却費			2,723		2,416
鉄道事業営業費合計			3,752		3,342
全事業営業費合計			73,145		70,312



(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用及び営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 空港事業営業費	施設運営費 公租公課 6,087百万円 業務委託費 8,017百万円 水道光熱費 5,053百万円	施設運営費 公租公課 5,938百万円 業務委託費 7,773百万円 水道光熱費 5,129百万円
2. 鉄道事業営業費	施設運営費 公租公課 705百万円	施設運営費 公租公課 678百万円
3. 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	賞与引当金 145百万円 退職給付引当金 124百万円 役員退職慰労引当金 1百万円 ポイント引当金 1百万円 貸倒引当金 0百万円	賞与引当金 151百万円 退職給付引当金 135百万円 貸倒引当金 1百万円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	812,650	813,820
当期変動額		
新株の発行	1,170	1,170
当期変動額合計	1,170	1,170
当期末残高	813,820	814,990
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金		
前期末残高	215,175	215,385
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	210	6,958
当期変動額合計	210	6,958
当期末残高	215,385	208,426
利益剰余金合計		
前期末残高	215,175	215,385
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	210	6,958
当期変動額合計	210	6,958
当期末残高	215,385	208,426
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	597,474	598,434
当期変動額		
新株の発行	1,170	1,170
当期純利益又は当期純損失( )	210	6,958
当期変動額合計	959	8,128
当期末残高	598,434	606,563
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	597,474	598,434
当期変動額		
新株の発行	1,170	1,170
当期純利益又は当期純損失( )	210	6,958
当期変動額合計	959	8,128
当期末残高	598,434	606,563

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 総平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。	子会社株式 同左 その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品：売価還元法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料：移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	商品： 同左 原材料： 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 （リース資産及び鉄道事業取替資産除く） 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 29～47年 建物附属設備 8～18年 構築物 10～75年 機械装置 7～17年 車両運搬具 4～13年 工具器具備品 2～15年 鉄道事業取替資産（リース資産を除く） 取替法 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	有形固定資産 （リース資産及び鉄道事業取替資産除く） 同左 鉄道事業取替資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>リース資産                      所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース資産                      所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      同左</p>
4．繰延資産の処理方法	株式交付費及び社債発行費については、支出時に費用処理しております。	同左
5．引当金の計上基準	<p>貸倒引当金                      債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金                      カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の使用見積み額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は発生年度に一括して費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>ポイント引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は発生年度に一括して費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>支払利子の原価算入</p> <p>空港及び鉄道建設事業に要した資金のうち建設期間中に対応する支払利子をそれぞれの建設原価に算入しております。</p> <p>(空港建設原価)</p> <p>当期算入額 57百万円</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>	<p>支払利子の原価算入</p> <p>同左</p> <p>(空港建設原価)</p> <p>当期算入額 41百万円</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、平成21年 6月開催の定時株主総会において、役員に対する役員退任慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認されたことに伴い、役員に対する役員退職慰労引当金を取り崩し、打ち切り支給額の未払分31百万円を固定負債の「その他の固定負債」に計上しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)												
<p>1. 担保資産及び担保付債務                      関西国際空港株式会社法第8条の規程により、会社の財産を社債の一般担保に供しております。</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務                      同左</p>												
<p>2. 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">空港事業</td> <td style="text-align: right;">2,985百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鉄道事業</td> <td style="text-align: right;">4,566百万円</td> </tr> </table>	空港事業	2,985百万円	鉄道事業	4,566百万円	<p>2. 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">空港事業</td> <td style="text-align: right;">2,985百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鉄道事業</td> <td style="text-align: right;">4,566百万円</td> </tr> </table>	空港事業	2,985百万円	鉄道事業	4,566百万円				
空港事業	2,985百万円												
鉄道事業	4,566百万円												
空港事業	2,985百万円												
鉄道事業	4,566百万円												
<p>3. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定(空港用地の造成に係る前渡金)</td> <td style="text-align: right;">239,087百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務(2期用地賃貸借契約に係る債務)</td> <td style="text-align: right;">143,685百万円</td> </tr> </table>	建設仮勘定(空港用地の造成に係る前渡金)	239,087百万円	リース債務(2期用地賃貸借契約に係る債務)	143,685百万円	<p>3. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定(空港用地の造成に係る前渡金)</td> <td style="text-align: right;">242,597百万円</td> </tr> </table>	建設仮勘定(空港用地の造成に係る前渡金)	242,597百万円						
建設仮勘定(空港用地の造成に係る前渡金)	239,087百万円												
リース債務(2期用地賃貸借契約に係る債務)	143,685百万円												
建設仮勘定(空港用地の造成に係る前渡金)	242,597百万円												
<p>4. 偶発債務                      下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関西国際空港熱供給(株)</td> <td style="text-align: right;">1,420百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関西国際空港用地造成(株)</td> <td style="text-align: right;">113,712百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">115,132百万円</td> </tr> </table>	関西国際空港熱供給(株)	1,420百万円	関西国際空港用地造成(株)	113,712百万円	計	115,132百万円	<p>4. 偶発債務                      下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関西国際空港熱供給(株)</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関西国際空港用地造成(株)</td> <td style="text-align: right;">101,716百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">102,416百万円</td> </tr> </table>	関西国際空港熱供給(株)	700百万円	関西国際空港用地造成(株)	101,716百万円	計	102,416百万円
関西国際空港熱供給(株)	1,420百万円												
関西国際空港用地造成(株)	113,712百万円												
計	115,132百万円												
関西国際空港熱供給(株)	700百万円												
関西国際空港用地造成(株)	101,716百万円												
計	102,416百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社よりの受取利息                      2,454百万円</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社よりの受取利息                      2,584百万円</p>
<p>2. 固定資産の売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品                                      0百万円</p>	
<p>3. 寄付金受入額の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">資産の無償譲受                                  2百万円</p>	<p>3. 寄付金受入額の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">資産の無償譲受                                  15百万円</p>
<p>4. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物    4百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物附属設備                                    35百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">構築物    6百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置                                         419百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品                                    25百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">固定資産撤去費用                              171百万円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 80px;">計    662百万円</p>	<p>4. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物    16百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物附属設備                                    13百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">構築物    99百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置                                         324百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品                                    48百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">ソフトウェア                                     6百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他    0百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">固定資産撤去費用                              106百万円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 80px;">計    616百万円</p>
<p>5. 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">連絡橋処分費用                                51百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具                                       1百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地     0百万円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 80px;">計    52百万円</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 空港事業における有形固定資産 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、空港事業に係る工具器具備品であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">空港事業固定資産 有形固定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ウ) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </tbody> </table>		空港事業固定資産 有形固定資産	取得価額相当額	320百万円	減価償却累計額相当額	269百万円	期末残高相当額	50百万円	1年以内	45百万円	1年超	4百万円	合計	50百万円	支払リース料	67百万円	減価償却費相当額	67百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">空港事業固定資産 有形固定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ウ) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </tbody> </table>		空港事業固定資産 有形固定資産	取得価額相当額	187百万円	減価償却累計額相当額	182百万円	期末残高相当額	4百万円	1年以内	4百万円	1年超	-百万円	合計	4百万円	支払リース料	45百万円	減価償却費相当額	45百万円
	空港事業固定資産 有形固定資産																																				
取得価額相当額	320百万円																																				
減価償却累計額相当額	269百万円																																				
期末残高相当額	50百万円																																				
1年以内	45百万円																																				
1年超	4百万円																																				
合計	50百万円																																				
支払リース料	67百万円																																				
減価償却費相当額	67百万円																																				
	空港事業固定資産 有形固定資産																																				
取得価額相当額	187百万円																																				
減価償却累計額相当額	182百万円																																				
期末残高相当額	4百万円																																				
1年以内	4百万円																																				
1年超	-百万円																																				
合計	4百万円																																				
支払リース料	45百万円																																				
減価償却費相当額	45百万円																																				



前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(工)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(工)減価償却費相当額の算定方法 同左
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,358百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,358百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
1.繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1.繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 22百万円	貸倒引当金 17百万円
賞与引当金 71百万円	賞与引当金 68百万円
退職給付引当金 601百万円	退職給付引当金 644百万円
減価償却超過額 19百万円	減価償却超過額 14百万円
未払事業税 29百万円	未払事業税 90百万円
減損損失 8,655百万円	減損損失 7,437百万円
税務上の繰越欠損金 8,854百万円	税務上の繰越欠損金 6,242百万円
その他 2,208百万円	その他 1,938百万円
繰延税金資産小計 20,463百万円	繰延税金資産小計 16,453百万円
評価性引当額 20,463百万円	評価性引当額 16,453百万円
繰延税金資産合計 -百万円	繰延税金資産合計 -百万円
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
評価性引当額 38.6%	評価性引当額 40.1%
住民税均等割等 36.7%	住民税均等割等 2.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.4%

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 36,767円01銭	1株当たり純資産額 37,212円92銭
1株当たり当期純損失金額 12円93銭	1株当たり当期純利益金額 427円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	210	6,958
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	210	6,958
期中平均株式数 (千株)	16,253	16,284

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	598,434	606,563
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	598,434	606,563
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	16,276	16,299

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」が平成23年5月17日に国会で成立し、当社に対して影響があると予想されますが、現段階では具体的な影響額を算出することはできません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)	摘要
有形固定資産								
土地	1,054,230	181	-	1,054,411	-	-	1,054,411	
建物	366,158	1,093	151	367,100	203,811	9,385	163,289	
構築物	393,980	492	7,498	386,974	163,199	9,954	223,775	
機械装置	75,447	1,416	1,906	74,957	60,023	2,652	14,933	
車両運搬具	4,320	0	42	4,278	3,939	200	339	
工具器具備品	17,740	645	411	17,974	13,144	2,518	4,829	
建設仮勘定	249,754	7,274	4,217	252,811	-	-	252,811	1
有形固定資産計	2,161,633	11,104	14,228	2,158,508	444,118	24,710	1,714,390	
無形固定資産								
電話加入権	61	-	0	61	-	-	61	
電気ガス施設利用権	6,115	-	-	6,115	6,111	3	4	
水道施設利用権	2,746	-	-	2,746	2,746	0	-	
著作権	6	-	-	6	-	-	6	
電気通信施設利用権	55	-	1	53	31	2	21	
ソフトウェア	4,671	264	85	4,851	4,005	562	845	
熱供給施設利用権	15	-	-	15	4	1	10	
無形固定資産計	13,671	264	87	13,849	12,899	569	949	
長期前払費用	125	16	121	21	1	0	20	

(注) 1. 当期増加額には関西国際空港用地造成株式会社に対する空港用地の造成に係る前渡金3,510百万円が含まれております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額(百万円)		期末残高 (百万円)
			目的使用	その他	
貸倒引当金	76	13	22	16	49
賞与引当金	178	171	178	-	171
ポイント引当金	24	-	-	8	15

(注) 1. 引当金の計上の理由及び額の算定方法につきましては、「重要な会計方針」に記載しております。

2. 貸倒引当金の当期減少額その他は、主に一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

3. ポイント引当金の当期減少額その他は、洗替による戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		83
預金	当座預金	120
	普通預金	9,485
	外貨預金	0
小計		9,606
計		9,689

## ロ 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社日本航空インターナショナル	363
株式会社大韓航空	278
全日本空輸株式会社	266
JX日鉱日石エネルギー株式会社	228
キャセイパシフィック航空会社	190
その他	3,726
計	5,052

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生額 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) (注)1	滞留期間(日) (注)2
4,821	61,725	61,494	5,052	92.41	29.1

(注)1 計算式 =  $[ C \div ( A + B ) ] \times 100$ (注)2 計算式 =  $[ ( A + D ) \div 2 ] \div ( B \div 365 )$ 

## ハ 商品

区分	金額(百万円)
保稅品・免稅品	1,393
一般商品他	73
ホテルの飲料等	16
計	1,483

## 二 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
ホテル食材	6
小計	6
貯蔵品	
諸施設の予備品等	29
小計	29
合計	36

## 流動負債

## 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本空港ビルデング株式会社	529
株式会社関西エアポートエージェンシー	209
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	29
セガミメディクス株式会社	20
関西国分株式会社	19
その他	123
計	931

## 固定負債

## イ 社債

区分	金額(百万円)
政府保証債	326,309
社債	354,943
計	681,252

## ロ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社日本政策投資銀行	100,150
政府	153,524
地方公共団体	76,695
その他民間金融機関	40,000
計	370,370

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 ただし、必要があるときは、上記以外の株式数を表示する株券を発行することができる。
剰余金の配当基準日	3月31日
1単元の株式数	単元株制度を採用しておりません。
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 無料 不所持株券の発行及び分割、併合、喪失、汚損又は毀損により株券を再発行する場合には、印紙税相当額の手数料を徴収することができる。 1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	官報に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                      |   |                          |
|-----|----------------------|---|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類  | (事業年度 自 平成21年4月1日<br>(第26期) 至 平成22年3月31日) | 平成22年6月18日<br>近畿財務局長に提出  |
| (2) | 発行登録書<br>及びその添付書類    | (一般社債)                                    | 平成22年7月2日<br>近畿財務局長に提出   |
| (3) | 発行登録追補書類<br>及びその添付書類 | (平成22年7月2日提出の発行登録書に係る<br>追補書類)            | 平成22年7月22日<br>近畿財務局長に提出  |
| (4) | 有価証券届出書<br>及びその添付書類  | (その他の者に対する割当て増資)                          | 平成22年9月14日<br>近畿財務局長に提出  |
| (5) | 発行登録追補書類<br>及びその添付書類 | (平成22年7月2日提出の発行登録書に係る<br>追補書類)            | 平成22年10月14日<br>近畿財務局長に提出 |
| (6) | 有価証券届出書の訂正届出書        | (平成22年9月14日提出の有価証券届出書に<br>係る訂正届出書)        | 平成22年11月11日<br>近畿財務局長に提出 |
| (7) | 半期報告書                | (第27期中 自 平成22年4月1日<br>至 平成22年9月30日)       | 平成22年12月17日<br>近畿財務局長に提出 |
| (8) | 訂正発行登録書              | (平成22年7月2日提出の発行登録書に係る<br>訂正発行登録書)         | 平成22年12月17日<br>近畿財務局長に提出 |
| (9) | 発行登録追補書類<br>及びその添付書類 | (平成22年7月2日提出の発行登録書に係る<br>追補書類)            | 平成23年2月16日<br>近畿財務局長に提出  |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書

平成22年 6月11日

関西国際空港株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西国際空港株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西国際空港株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

関西国際空港株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西国際空港株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西国際空港株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」が平成23年5月17日に国会で成立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月11日

関西国際空港株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西国際空港株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西国際空港株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

関西国際空港株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西国際空港株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関西国際空港株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」が平成23年5月17日に国会で成立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。